

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第66期) 至 平成17年3月31日

オーデリック株式会社

(359165)

第66期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

オーデリック株式会社

# 目 次

頁

## 第66期 有価証券報告書

|                     |    |
|---------------------|----|
| 【表紙】                | 1  |
| 第一部 【企業情報】          | 2  |
| 第1 【企業の概況】          | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】     | 2  |
| 2 【沿革】              | 4  |
| 3 【事業の内容】           | 5  |
| 4 【関係会社の状況】         | 6  |
| 5 【従業員の状況】          | 6  |
| 第2 【事業の状況】          | 7  |
| 1 【業績等の概要】          | 7  |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】    | 10 |
| 3 【対処すべき課題】         | 12 |
| 4 【事業等のリスク】         | 13 |
| 5 【経営上の重要な契約等】      | 14 |
| 6 【研究開発活動】          | 14 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】   | 15 |
| 第3 【設備の状況】          | 17 |
| 1 【設備投資等の概要】        | 17 |
| 2 【主要な設備の状況】        | 18 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】    | 18 |
| 第4 【提出会社の状況】        | 19 |
| 1 【株式等の状況】          | 19 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】     | 24 |
| 3 【配当政策】            | 24 |
| 4 【株価の推移】           | 25 |
| 5 【役員の状況】           | 26 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 28 |
| 第5 【経理の状況】          | 31 |
| 1 【連結財務諸表等】         | 32 |
| 2 【財務諸表等】           | 52 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】   | 76 |
| 第7 【提出会社の参考情報】      | 77 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】    | 77 |
| 2 【その他の参考情報】        | 77 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 78 |

## 監査報告書

|               |    |
|---------------|----|
| 平成16年3月連結会計年度 | 79 |
| 平成17年3月連結会計年度 | 81 |
| 平成16年3月会計年度   | 83 |
| 平成17年3月会計年度   | 85 |

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月30日

**【事業年度】** 第66期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

**【会社名】** オーデリック株式会社

**【英訳名】** ODELIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 伊藤 雅人

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

**【電話番号】** 03(3332)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 竹村 邦樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

**【電話番号】** 03(3332)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 竹村 邦樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

| 回次                           | 第62期         | 第63期         | 第64期         | 第65期         | 第66期         |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                         | 平成13年3月      | 平成14年3月      | 平成15年3月      | 平成16年3月      | 平成17年3月      |
| 売上高 (千円)                     | 29,156,376   | 27,834,923   | 26,074,501   | 25,461,216   | 24,182,100   |
| 経常利益 (千円)                    | 1,311,085    | 923,281      | 1,171,734    | 1,333,268    | 1,269,078    |
| 当期純利益<br>又は当期純損失(△) (千円)     | △405,674     | 185,420      | 457,298      | 703,270      | 68,644       |
| 純資産額 (千円)                    | 18,002,098   | 18,068,085   | 18,144,538   | 18,745,349   | 18,570,373   |
| 総資産額 (千円)                    | 31,519,966   | 28,921,146   | 28,167,328   | 28,315,670   | 27,191,577   |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 2,366.06     | 2,374.37     | 2,543.86     | 2,665.72     | 2,641.45     |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円) | △53.31       | 24.37        | 59.70        | 95.30        | 5.65         |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)    | —            | —            | —            | —            | —            |
| 自己資本比率 (%)                   | 57.1         | 62.5         | 64.4         | 66.2         | 68.3         |
| 自己資本利益率 (%)                  | —            | 1.0          | 2.5          | 3.8          | 0.4          |
| 株価収益率 (倍)                    | —            | 20.1         | 7.4          | 10.7         | 246.0        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | 1,983,862    | 414,215      | 2,094,858    | 1,846,450    | 1,182,505    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | △371,788     | 1,060,113    | △310,532     | △935,308     | 335,695      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | △2,481,938   | △1,546,424   | △872,700     | △760,552     | △503,762     |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)      | 4,582,534    | 4,510,438    | 5,472,489    | 5,623,079    | 6,637,517    |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (名)     | 772<br>(224) | 749<br>(267) | 705<br>(255) | 665<br>(245) | 653<br>(264) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上している場合は記載しておりません。

4 第64期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第62期         | 第63期         | 第64期         | 第65期             | 第66期             |
|------------------------------------|--------------|--------------|--------------|------------------|------------------|
| 決算年月                               | 平成13年3月      | 平成14年3月      | 平成15年3月      | 平成16年3月          | 平成17年3月          |
| 売上高 (千円)                           | 28,249,501   | 26,937,471   | 25,204,224   | 24,715,220       | 23,515,685       |
| 経常利益 (千円)                          | 1,232,233    | 946,365      | 1,177,848    | 1,298,791        | 1,239,699        |
| 当期純利益<br>又は当期純損失(△) (千円)           | △390,896     | 202,195      | 462,491      | 681,927          | 53,062           |
| 資本金 (千円)                           | 3,105,500    | 3,105,500    | 3,105,500    | 3,105,500        | 3,105,500        |
| 発行済株式総数 (株)                        | 7,611,000    | 7,611,000    | 7,611,000    | 7,611,000        | 7,611,000        |
| 純資産額 (千円)                          | 17,778,233   | 17,859,431   | 17,936,457   | 18,512,128       | 18,325,891       |
| 総資産額 (千円)                          | 30,874,262   | 28,418,684   | 27,701,674   | 27,984,381       | 26,840,859       |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 2,335.86     | 2,346.53     | 2,514.80     | 2,632.72         | 2,606.90         |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり<br>中間配当額) (円) | 15.00<br>(—) | 17.50<br>(—) | 20.00<br>(—) | 30.00<br>(10.00) | 35.00<br>(15.00) |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円)       | △51.36       | 26.57        | 60.54        | 92.52            | 3.71             |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)          | —            | —            | —            | —                | —                |
| 自己資本比率 (%)                         | 57.6         | 62.8         | 64.7         | 66.2             | 68.3             |
| 自己資本利益率 (%)                        | —            | 1.1          | 2.6          | 3.7              | 0.3              |
| 株価収益率 (倍)                          | —            | 18.4         | 7.3          | 11.0             | 375              |
| 配当性向 (%)                           | —            | 65.9         | 33.0         | 32.4             | 943.4            |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (名)           | 713<br>(203) | 690<br>(243) | 653<br>(235) | 625<br>(227)     | 613<br>(245)     |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上している場合は記載しておりません。

4 従業員数につきましては、就業員数を記載しております。

5 第62期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当2円50銭が含まれております。

6 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

7 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

| 年月       | 内容   |
|----------|--|
| 昭和26年 6月 | 各種照明器具の製造及び販売を目的として(株)大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。 |
| 昭和31年 7月 | 商号を大山電機工業(株)に変更。   |
| 昭和36年10月 | 東京都西多摩郡羽村町に羽村工場を開設。  |
| 昭和39年 4月 | 会社更生手続開始の申立。   |
| 6月       | 会社更生手続開始決定。  |
| 昭和41年 7月 | 東京都三鷹市に(株)朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子(株))を設立。                                  |
| 9月       | 会社更生計画認可決定。  |
| 昭和43年 8月 | 東京都葛飾区に(株)京葉照明(現・連結子会社：(株)日本ライティング)を設立。                              |
| 昭和46年 4月 | 福岡県福岡市に九州オオヤマ販売(株)(連結子会社：オーデリック貿易(株))を設立。                            |
| 10月      | 会社更生手続終結決定。  |
| 昭和48年11月 | 商号をオーヤマ照明(株)に変更。   |
| 昭和49年 7月 | 東京都杉並区に本社事務所を設置。   |
| 昭和53年 1月 | 東京都東久留米市に東京物流センターを開設。  |
| 昭和55年 4月 | 大阪府東大阪市に大阪商品センターを開設。   |
| 10月      | 東京都墨田区に(株)アイデック(非連結子会社：(株)東京照明)を設立。                                  |
| 昭和61年10月 | 山形県東根市に山形物流センターを開設。  |
| 平成 2年 8月 | 大阪商品センターを兵庫県西宮市に移転し、西宮物流センターに改称。                                     |
| 平成 4年 2月 | 山形オーヤマ照明(株)を吸収合併し、山形工場を設置。   |
| 平成 5年 9月 | オー・エル・シー・ローデック(株)(現・非連結子会社)を買収。                                      |
| 平成 7年 4月 | (株)オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商(株)を吸収合併。                                      |
| 平成 8年 1月 | 商号をオーデリック(株)に変更。   |
| 11月      | 日本証券業協会に株式を店頭登録。   |
| 平成10年 5月 | 三鷹工場を廃止。   |
| 9月       | 山形工場ISO9001認証を取得。  |
| 10月      | 東京物流センターを廃止。   |
| 平成11年 7月 | 現在地(東京都杉並区)に本店移転。  |
| 平成12年 3月 | 山形工場ISO14001認証を取得。   |
| 平成13年 4月 | 朝日照明硝子(株)はオーデリック貿易(株)を吸収合併し、商号をオーデリック貿易(株)(現・連結子会社)に変更。              |
| 平成14年 4月 | (株)日本ライティングは(株)東京照明を吸収合併。  |
| 5月       | 羽村工場ISO9001認証を取得。  |
| 平成15年 2月 | 羽村工場ISO14001認証を取得。   |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場。   |

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社及び子会社3社で構成され、白熱灯照明器具・蛍光灯照明器具・高圧放電灯照明器具などの製造及び販売等を主たる事業内容としております。子会社におきましては、主に外国製照明器具の国内仕様への改造及び各種照明器具部品の輸入、アクリル及びガラス部品の製造、各種照明器具の販売、配送を行っております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主要な製品は、当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が外国製照明器具の輸入及びこれらの国内仕様への改造を行うとともに、アクリル及びガラス部品の一部の製造を行い、当社に供給しております。

なお、照明器具の部品の一部については、海外調達を行っており、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が輸入し、当社に供給しております。

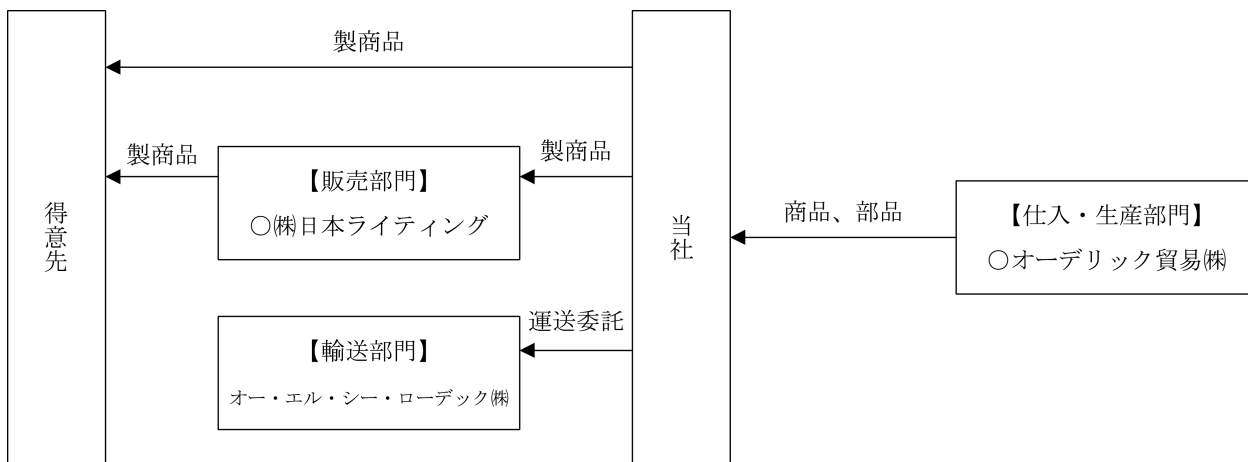
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び連結子会社である(株)日本ライティングが行っております。

(輸送部門)

照明器具の配送は、その一部を非連結子会社であるオー・エル・シー・ローデック(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社、無印は非連結子会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                   | 住所         | 資本金又は出資金<br>(千円) | 主要な事業の内容                        | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容                                      |
|----------------------|------------|------------------|---------------------------------|-------------------|--------------|---|
|                      |            |                  |                                 | 所有割合<br>(%)       | 被所有<br>割合(%) |   |
| (連結子会社)<br>㈱日本ライティング | 東京都<br>杉並区 | 32,100           | 各種照明器具の販売                       | 100.0             | —            | 当社の照明器具を販売している。<br>役員の兼任 1名<br>出向者 3名     |
| オーデリック貿易㈱            | 東京都<br>羽村市 | 42,000           | 各種照明器具の輸入及び製造・照明器具用部品その他の輸入及び製造 | 100.0             | —            | 当社の照明器具及び部品を納入している。<br>役員の兼務 2名<br>出向者 4名 |

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

| 事業の部門等の名称 | 従業員数(名)      |
|-----------|--------------|
| 販売部門      | 378<br>(79)  |
| 生産部門      | 204<br>(176) |
| 開発部門      | 42<br>(3)    |
| 管理部門      | 29<br>(6)    |
| 合計        | 653<br>(264) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

| 従業員数(名)      | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|--------------|---------|-----------|------------|
| 613<br>(245) | 41.3    | 19.1      | 5,919      |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当企業グループには、当社のみ労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は平成17年3月31日現在21名であり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な輸出と企業収益の改善、設備投資の増加に支えられ、回復基調のうちに推移していた景気も、原油価格の高騰に伴う原材料の価格上昇が懸念され、幾分、陰りの見える状況となりました。

照明器具業界におきましては、低金利と住宅税制優遇措置の継続による下支え効果により新設住宅着工戸数が1,193千戸(対前年比1.7%増)と堅調に推移したものの、建築工事価格の下落や商流の変化等の影響により住宅用照明器具市場は、熾烈な価格競争から出荷金額は減少いたしました。店舗・施設用照明器具市場につきましては、企業の積極的な設備投資に支えられて比較的堅調に推移し、業界全体の市場環境は概ね横這いとどまり、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当企業グループは、高機能・個性化志向のブランド戦略を推進して中高級品分野の深耕に努めましたが、住宅用照明器具につきましては、従来からの新築需要の商流にも変化が見られ、業界でも主力の居室用蛍光灯照明器具は、ユーザーが量販店等から直接購入する割合が増加しており、低価格帯の製商品から事実上撤退している当企業グループの販売は誠に厳しいものとなりました。また、店舗用照明器具につきましては、当企業グループが独自に開発した面発光技術や光ファイバー照明に新光源として期待されているLEDを採用した特殊照明器具等々による新市場の開拓に取り組み、この分野の強化を図りましたが、住宅用照明器具の低迷を補うには至りませんでした。一方で、当企業グループは、従来から合理化・効率化の推進と資産の見直しによるバランスシートのスリム化に取り組んで参りましたが、早期に含み損を一掃して強固な経営基盤を確立することが、経営上の重要課題であると判断し、事業用不動産につきましても当連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,182百万円と前年同期と比べ1,279百万円(5.0%減)の減収、経常利益は1,269百万円と前年同期と比べ64百万円(4.8%減)の減益となり、上記に記載のとおり土地及び建物に係る減損損失1,712百万円を特別損失に計上したこと、また、合理化推進により遊休となった土地売却にかかる固定資産売却益718百万円を特別利益に計上したことから、当期純利益は68百万円と前年同期と比べ634百万円(90.2%減)の減益となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては、機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計金額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

① 白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、「(1) 業績」に記載のとおり商流の変化に伴って市場価格の下落が著しい居室用のメイン照明である蛍光灯シーリングライトに替えて新たな建築空間に対応するため、照明プランの提案にあたり構築した「フレックス ライティング システム」等の拡販により、これを構成する住宅用として開発したスポットライトやダウンライトは伸張いたしましたが、堅調に推移している店舗用照明器具市場へ投入した高い質感を持った高機能新製商品の浸透が不十分であったことから、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,582百万円と前年同期と比べ186百万円(2.4%減)の減収となりました。

② 蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、価格競争に同調せず、中高級品市場に特化して不採算分野から事実上撤退している当企業グループの販売方針から、「① 白熱灯照明器具」に記載のとおり、業界においても住宅用照明器具の主力製品である居室用蛍光灯シーリングライト等の市場価格が著しく下落していることへの対応のため、新築需要に対しては「フレックス ライティング システム」を提案したこと、また、企業の活発な設備投資にも拘わらず価格競争の厳しい施設用蛍光灯照明器具の販売が更に減少したこと等により業績は大きく低迷することとなりました。

この結果、売上高は13,383百万円と前年同期と比べ1,372百万円(9.3%減)の減収となりました。

③ 高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、当企業グループが独自に開発した面発光技術や光ファイバー照明に新光源として期待されているLEDを採用した特殊照明器具等の提案により、大型商業施設等の物件受注が改善されたこと、別売のオプションとして販売している人感センサーリモコン等々の各種機能部品並びに「フレックス ライティング システム」を構成するダクトレール及びその附属部品が好調に推移したこともあって、値上げにより低迷したシーリングファンの減収はあったものの、業績は伸張いたしました。

この結果、売上高は3,216百万円と前年同期と比べ279百万円(9.5%増)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,182百万円増加し、投資活動により335百万円増加し、財務活動により503百万円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加し、6,637百万円(18.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金収入は1,182百万円(前年同期比36.0%減)となりました。この主な要因は、「(1) 業績」に記載のとおり、減損損失1,712百万円の計上という資金の増加に対し、合理化推進に伴う有形固定資産売却益が718百万円(前年同期は1百万円の支出)等の資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金収入は335百万円(前年同期は935百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が617百万円(前年同期比41.4%減)となったこと等の資金

支出に対し、上記「(1) 業績」に記載のとおり、有形固定資産の売却による収入が1,192百万円(前年同期は18百万円の収入)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は503百万円(前年同期比33.8%減)となりました。この主な要因は、社債償還による支出額250百万円のほか、長期借入金の約定返済額が5百万円(前年同期比97.2%減)と大幅に減少したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

### (1) 生産実績

#### ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

| 機種別           | 生産高(千円)    | 前年同期比(%) |
|---------------|------------|----------|
| 白熱灯照明器具       | 4,458,037  | △2.3     |
| 蛍光灯照明器具       | 10,946,048 | △9.7     |
| 高圧放電灯照明器具・その他 | 1,180,814  | 6.6      |
| 計             | 16,584,899 | △6.8     |

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

| 機種別           | 仕入高(千円)   | 前年同期比(%) |
|---------------|-----------|----------|
| 白熱灯照明器具       | 4,230,920 | 0.3      |
| 蛍光灯照明器具       | 1,965,886 | △3.6     |
| 高圧放電灯照明器具・その他 | 2,201,176 | 6.2      |
| 計             | 8,397,983 | 0.8      |

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

| 機種別           | 販売高(千円)    | 前年同期比(%) |
|---------------|------------|----------|
| 白熱灯照明器具       | 7,582,762  | △2.4     |
| 蛍光灯照明器具       | 13,383,090 | △9.3     |
| 高圧放電灯照明器具・その他 | 3,216,247  | 9.5      |
| 計             | 24,182,100 | △5.0     |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループは、専ら各種照明器具の製造販売のみを営んでおりますが、照明器具も少子高齢化社会、安全性、災害危機管理、省エネルギーをはじめとする地球環境保全への対応等々、さまざまな課題に取り巻かれており、当企業グループでは、従来から変転する市場ニーズを先取りする高機能・個性化志向の新製品開発を事業の機軸と捉え、開発力・技術力の強化を図ってこれらの課題に対応して参りました。

当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力し、独自技術による新製品戦略と即納体制の整備によって、この分野におけるシェアを着実に拡大して参りましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおきましては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に、新設住宅着工戸数が減少していくことへの対応は極めて重要な経営課題であります。住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインによって極めて多品種となっており、一部の量販店向けの量産品を除いては、大手総合電機メーカー系企業のシェア拡大は困難な分野であり、当企業グループにおきましては、持ち家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、引き続き高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、底堅い中高級品需要の深耕に努めて参ります。また、販売力の強化が課題となっている店舗用照明器具につきましては、住宅用照明器具と同様に高いデザイン性が要求され、品種が多岐にわたるため、大手総合電機メーカー系企業の参入が困難な分野でありますので、当企業グループは、この分野にも積極的な新製品投入と営業推進活動を展開して参ります。

これら照明器具専業メーカーとしての特性を最大限発揮できる分野へ経営資源を集中させておりますが、一方で、照明器具と連動したセキュリティ・システムを開発し、新たな市場開拓にも取り組んでおり、これらを融合した販売体制の強化を図るため、情報システムの整備、SOHO化による全国の販売網の再構築、人材の再教育等の諸施策により、業界における収益基盤を強固なものとし、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めていく所存であります。

また、今日の企業を取り巻く環境は、まさに激変しており、一度、公正かつ適切な企業活動を踏み外すようなことがあれば、瞬く間に社会的信用を失墜するばかりでなく、企業の存続すら危ういものとなってしまいます。当企業グループでは、コンプライアンス経営の徹底と高度なリスク管理体制の構築を推進し、全役職員が良識ある企業人として、お客様や社会の信頼並びに株主の期待にお応えする企業集団を目指して行動して参る所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成17年6月30日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 照明器具製造販売のみの単一事業

照明器具業界は、自社またはグループ内にランプ製造部門を持つ大手電機メーカー系列の企業と専ら各種照明器具の製造販売を行う専門メーカーとで構成されております。住宅・施設・店舗・屋外の用途別に大別した各社の出荷内容につきましては、最大手企業を除きますと、それぞれの得意分野に集中する傾向が見られ、業界内ではある程度の棲み分けが出来ております。専門メーカー各社が注力する住宅及び店舗分野に出荷される照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、量販店向けの一部の住宅用機種を除いては、大手総合電機メーカー系企業のシェア拡大は困難な分野であります。今後、照明器具市場が建築様式の変化により多様なデザインを必要としなくなった場合、また、これに伴い低価格帯の製商品のみ市場となった場合には、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

##### (2) 新設住宅着工戸数の変動

照明器具業界におきましては、営業収入の大部分を国内需要に依存しており、なかでも当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しております。少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に新設住宅着工戸数が減少していくことが想定されており、これへの対応は極めて重要な経営課題の一つであります。

従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数が激減した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

##### (3) 原材料の仕入価格の上昇

当連結会計年度におきましては、原油価格の高騰と中国の経済発展等に伴う各種原材料の需要逼迫により、当企業グループにおきましても、特に下半期以降は、鋼材を始めとする各種原材料の仕入価格が大幅に上昇いたしました。

照明器具業界におきましては、同業他社間の競争激化により、この原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難であるため、このような状況がさらに継続した場合には、当企業グループの損益に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、当企業グループの研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動につきましては、開発技術部が担当しており、主な業務内容は次のとおりであります。

- 新製品の企画立案
- 製品デザイン及び基本設計
- 新製品の構造設計と既存製品の改良・改善
- 新技術の研究開発

当連結会計年度中の具体的活動と成果は、次のとおりであります。

### ① フラッシュタイプ人感センサの開発

フラッシュタイプのアタッチメント型人感センサを開発いたしました。セキュリティモード設定中は、赤色LEDが点灯しており、感知エリアに人が侵入して予め設定した一定時間を経過すると、人感センサが反応して高い音とLEDの強い光で侵入者を威嚇し、侵入者がエリア外に立ち去ると再び赤色LEDが点灯し待機モードに戻ります。また、8種類の暗号モードをリモコンやスイッチなしで個別に設定できるので、簡単に設定を解除することもできる機能となっております。

### ② アラートシステムSEの開発

人感センサが侵入者等を感知して携帯電話に通報するオーダーリックアラートシステムに、遠隔監視システムだけでなく、携帯電話から室内に設置されたカメラの向きを自由に操作できるターンテーブルやカーテンの開閉を遠隔操作できる送信機、また、火災報知器との連動等々の各種オプションを取り揃え、価格も大幅に値下げしたアラートシステムSEを開発いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、495百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### ① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、「1 業績等の概要」に記載のとおり、土地及び建物に係る減損損失1,712百万円の計上並びに合理化推進に伴い遊休となった土地を売却したこと等により、前年同期と比べ1,124百万円(4.0%減)減少し、27,191百万円となりました。

#### ② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、社債の減少等により前年同期と比べ949百万円(10.0%減)減少し、8,621百万円となりました。

#### ③ 資本

当連結会計年度末における資本合計は、減損損失1,712百万円の計上に伴い当期純利益が前年同期と比べ634百万円(90.2%減)と大幅に減少したことにより利益剰余金増加高が低水準であったことに対し、配当金の支払いが前年同期と比べ32百万円(15.0%増)増加したこと及び取締役賞与の支払いが

7百万円(44.1%増)増加したことによる利益剰余金減少高の増加により、前年同期と比べ174百万円(0.9%減)減少し、18,570百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における株主資本比率は前年同期と比べ2.1ポイント上昇し、68.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであり、減収減益となった主な要因は、次のとおりであります。

売上高につきましては、住宅用照明器具の主要製品である居室用の蛍光灯シーリングライトの市場価格が、従来はリフォームや買い替え需要が中心であった家電量販店において大幅に下落しており、これが新築住宅の分野にも大きく影響を及ぼし、建築工事価格の下落もあって新築需要に関する既存の販売ルートにおいては、居室用の蛍光灯シーリングライトを取り扱うことが困難な状況になっております。当企業グループでは、居室用にメインの蛍光灯シーリングライトを使用しないフレックスライティングシステムの拡販と質感の高い新製品の投入により中高級品市場の深耕に努めたものの、蛍光灯シーリングライトだけで約9億円の減収となったことにより、当連結会計年度における売上高は24,182百万円と前年同期と比べ1,279百万円(5.0%減)の大幅な減収となったものであります。

売上総利益につきましては、合理化・効率化の推進によるコスト削減により、上半期までは減収に伴う稼働率の悪化を吸収しておりましたが、下半期は、原油価格の高騰に伴う鋼材を中心とした原材料の値上げによって売上総利益率も前年同期と比べ0.2ポイント悪化し、当連結会計年度における売上総利益は9,492百万円と前年同期と比べ555百万円(5.5%減)の減益となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度において賃借物件であった西宮物流センターの土地・建物を取得したことによる支払賃借料の減少のほか、諸経費の節減に努めた結果、大幅な減収にも拘らず、当連結会計年度における営業利益は1,257百万円と前年同期に比べ75百万円(5.6%減)の減益にとどまり

ました。

経常利益につきましては、有利子負債減少に伴う支払利息の減少の一方で、企業収益の改善による受取配当金の増加もあって、当連結会計年度における経常利益は1,269百万円と前年同期に比べ64百万円(4.8%減)の減益となりました。

当期純利益につきましては、バランスシートの健全化を目的として、いわゆる減損会計を早期適用し、土地・建物に係る減損損失1,712百万円を特別損失に計上したことから、当連結会計年度における当期純利益は68百万円と前年同期に比べ634百万円(90.2%減)と大幅な減益となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額639百万円で、主なものは、製造部門の生産効率向上を目的として羽村工場機能を集約する為、事務所・倉庫を同敷地内建物に移転増設した投資293百万円及び新製品用の金型214百万円であります。

なお、売却・除却につきましては、減損会計の導入を機に資産を有効活用する為、遊休となった土地・建物等を除売却しております。

(提出会社)

|    | 事業所名   | 所在地    | 設備の内容     | 前連結会計年度末<br>帳簿価額<br>(百万円) |
|----|--------|--------|-----------|---------------------------|
| 売却 | 羽村工場   | 東京都羽村市 | 生産設備 (土地) | 60                        |
| 売却 | 東京東営業所 | 東京都墨田区 | 販売設備 (土地) | 1,427                     |
| 売却 | 三鷹駐車場  | 東京都三鷹市 | 駐車場 (土地)  | 90                        |
| 除却 | 羽村工場   | 東京都羽村市 | 生産設備 (建物) | 146                       |
| 除却 | 東京東営業所 | 東京都墨田区 | 販売設備 (建物) | 134                       |

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)              | 業務内容                        | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円)    |               |                               |         |           | 従業員数<br>(名) |
|----------------------------|-----------------------------|-----------|-------------|---------------|-------------------------------|---------|-----------|-------------|
|                            |                             |           | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)                   | その他     | 合計        |             |
| 山形工場<br>(山形県東根市)           | 住宅用蛍光灯照明器具・施設用蛍光灯照明器具       | 生産設備      | 750,518     | 355,734       | 453,209<br>(52,457)           | 198,632 | 1,758,094 | 148         |
| 羽村工場<br>(東京都羽村市)           | 和風照明器具・施設用蛍光灯照明器具・小型白熱灯照明器具 | 生産設備      | 720,221     | 518           | 93,159<br>(7,804)             | 52,408  | 866,308   | 41          |
| 本社<br>(東京都杉並区)             | 管理統括業務                      | その他設備     | 719,906     | 50,308        | 383,778<br>(2,318)<br>[3,371] | 50,106  | 1,204,098 | 146         |
| 山形物流センター<br>(山形県東根市)       | 配送管理                        | その他設備     | 2,446,203   | 23,551        | 340,978<br>(32,866)           | 5,376   | 2,816,109 | 22          |
| 西宮物流センター<br>(兵庫県西宮市)       | 配送管理                        | その他設備     | 536,746     | —             | 545,000<br>(8,049)            | 2,723   | 1,084,469 | 5           |
| 営業所<br>(山形県山形市他)           | 販売業務                        | その他設備     | 142,269     | 98            | 96,228<br>(2,324)<br>[99]     | 11,868  | 250,465   | 246         |
| 社宅・保養所<br>その他<br>(東京都府中市他) | 福利厚生                        | その他設備     | 105,325     | —             | 255,103<br>(3,527)<br>[101]   | 112     | 360,542   | —           |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 [ ] 内は、貸借中のもので、外数で表示しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)  | 設備の内容  | 台数 | リース期間   | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|----------------|--------|----|---------|----------------|-----------------|
| 本社<br>(東京都杉並区) | 工具器具備品 | 一式 | 48～84ヶ月 | 59,482         | 120,703         |

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

### (2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)        | 設備の<br>内容 | 投資予定額      |              | 資金調達<br>方法 | 着工年月    | 完成年月    | 完成後の<br>増加能力 |
|------|----------------------|-----------|------------|--------------|------------|---------|---------|--------------|
|      |                      |           | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |            |         |         |              |
| 提出会社 | 照明事業本部<br>(東京都杉並区)   | 金型        | 160,000    | —            | 自己資金       | 平成17年4月 | 平成18年3月 | —            |
|      | 東京業務センター<br>(東京都杉並区) | コールセンター設備 | 66,000     | —            | 自己資金       | 平成17年4月 | 平成17年6月 | 受注業務効率化      |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 28,941,000      |
| 計    | 28,941,000      |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これを相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成17年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成17年6月30日) | 上場証券取引所名又<br>は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 7,611,000                         | 7,611,000                       | ジャスダック<br>証券取引所        | —  |
| 計    | 7,611,000                         | 7,611,000                       | —                      | —  |

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)               |  |                           |
|--------------------------------------|--|---------------------------|
|                                      | 事業年度末現在<br>(平成17年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成17年5月31日) |
| 新株予約権の数                              | 600個(注) 1  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                     | 普通株式   | 同左                        |
| 株式の数                                 | 600,000株   | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額                       | 1,203円   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                           | 自 平成16年10月1日<br>至 平成21年9月30日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額 | 発行価格 1,203円<br>資本金組入額 602円   | 同左                        |
| 新株予約権の行使条件                           | ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。<br>② 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。<br>③ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。 | 同左<br>同左<br>同左            |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                       | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。  | 同左                        |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成10年10月23日 | △299,000              | 7,611,000            | —              | 3,105,500     | —                    | 2,890,655           |

(注) 利益により取得した自己株式の取得分299,000株を消却したものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |       |      |        |       |      |       |       | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|------|-------|-------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関  | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他 | 計     |              |
|             |                      |       |      |        | 個人以外  | 個人   |       |       |              |
| 株主数(人)      | —                    | 10    | 9    | 119    | 11    | 1    | 650   | 800   | —            |
| 所有株式数(単元)   | —                    | 1,193 | 88   | 1,156  | 515   | 3    | 4,581 | 7,536 | 75,000       |
| 所有株式数の割合(%) | —                    | 15.83 | 1.17 | 15.34  | 6.83  | 0.04 | 60.79 | 100   | —            |

(注) 1 自己株式591,598株は、「個人その他」に591単元及び「単元未満株式の状況」に598株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 有限会社アマセクリエート  | 東京都杉並区宮前一丁目11番3号  | 625       | 8.21                   |
| 伊藤雅人  | 東京都杉並区高井戸西三丁目14番11号   | 580       | 7.63                   |
| オーデリック従業員持株会  | 東京都杉並区宮前一丁目17番5号  | 513       | 6.75                   |
| 株式会社あおぞら銀行  | 東京都千代田区九段南一丁目3番1号   | 300       | 3.94                   |
| 株式会社みずほ銀行   | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号   | 242       | 3.18                   |
| 竹田和平  | 愛知県名古屋市中区錦三丁目209番地  | 210       | 2.76                   |
| オーデリック取引先持株会  | 東京都杉並区宮前一丁目17番5号  | 202       | 2.65                   |
| 株式会社UFJ銀行   | 愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号   | 200       | 2.63                   |
| ゴールドマン・サックス<br>インターナショナル<br>(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券東京支店) | 133 Fleet Street London EC4A 2BB<br>England, United Kingdom<br>(東京都港区六本木六丁目10番1号) | 182       | 2.39                   |
| 伊藤恵美子   | 東京都杉並区浜田山四丁目33番3-204号   | 165       | 2.18                   |
| 計   | —   | 3,220     | 42.32                  |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式591,598株(7.77%)があります。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                |
|----------------|--------------------------|----------|-------------------|
| 無議決権株式         | —                        | —        | —                 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                        | —        | —                 |
| 議決権制限株式(その他)   | —                        | —        | —                 |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 591,000 | —        | —                 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 6,945,000           | 6,945    | —                 |
| 単元未満株式         | 普通株式 75,000              | —        | 1 単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 7,611,000                | —        | —                 |
| 総株主の議決権        | —                        | 6,945    | —                 |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>オーデリック(株) | 東京都杉並区宮前<br>一丁目17番5号 | 591,000              | —                    | 591,000             | 7.77                           |
| 計                     | —                    | 591,000              | —                    | 591,000             | 7.77                           |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第65期定時株主総会終了時に在任の当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日第65期定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

|                  |  |
|------------------|--|
| 決議年月日            | 平成16年6月29日   |
| 付与対象者の区分及び人数     | 当社取締役 1名   |
| 新株予約権の数          | 600個 (注) 1   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式   |
| 株式の数             | 600,000株   |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 1,203円   |
| 新株予約権の行使期間       | 平成16年10月1日～平成21年9月30日  |
| 新株予約権の行使の条件      | ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。<br>② 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。<br>③ その他の条件については、取締役会決議により決定ものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 新株予約権予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。  |

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって以下の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額に付与株数を乗じた額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値、または発行日に先立つ日本証券業協会の公表する直近営業日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い額に1.03を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行う時は、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績と今後の事業展開を勘案するとともに、株主各位の日頃の温かいご支援に感謝の意を表するため、1株につき20円の配当を実施することを決定いたしました。これにより中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき5円増配して35円となりました。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月19日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第62期    | 第63期    | 第64期    | 第65期    | 第66期          |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------------|
| 決算年月  | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月       |
| 最高(円) | 620     | 930     | 600     | 1,180   | (1,370) 1,500 |
| 最低(円) | 390     | 455     | 395     | 435     | (990) 1,190   |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第66期は( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成16年10月 | 11月   | 12月              | 平成17年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|------------------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,180    | 1,170 | (1,180)<br>1,270 | 1,380   | 1,444 | 1,500 |
| 最低(円) | 1,100    | 1,080 | (1,130)<br>1,190 | 1,240   | 1,300 | 1,329 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので平成16年12月は( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名          | 職名                               | 氏名      | 生年月日         | 略歴   |   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|----------------------------------|---------|--------------|--|---|---------------|
| 代表取締役<br>社長 | 照明事業<br>本部長                      | 伊藤 雅人   | 昭和29年9月12日生  | 昭和54年4月<br>昭和60年11月<br>平成5年4月<br>平成9年12月<br>平成10年9月<br>平成13年6月<br>平成15年4月<br>平成17年4月   | 当社入社<br>当社取締役就任<br>当社生産本部副本部長兼山形工場<br>長<br>当社常務取締役就任、市販営業本<br>部副本部長<br>当社代表取締役社長就任(現任)、<br>朝日照明硝子(株)(現 オーデリッ<br>ク貿易(株))代表取締役社長就任(現<br>任)<br>当社生産開発本部長<br>当社営業本部長<br>当社照明事業本部長(現任)   | 580           |
| 取締役         | 経営本部長                            | 吉友高 俊 則 | 昭和24年6月20日生  | 昭和50年3月<br>平成3年8月<br>平成5年4月<br>平成9年6月<br>平成13年6月<br>平成15年4月  | 当社入社<br>当社経営改革推進部次長<br>当社経営企画部長<br>当社取締役就任(現任)、経営本部<br>副本部長<br>当社経営本部長(現任)<br>当社管理ゼネラルマネージャー  | 5             |
| 取締役         | 開発本部長<br>兼開発技術<br>ゼネラル<br>マネージャー | 大山 博 成  | 昭和20年11月13日生 | 昭和45年4月<br>平成元年12月<br>平成9年12月<br>平成11年6月<br>平成13年12月<br>平成15年4月<br>平成15年6月   | 当社入社<br>当社開発部長<br>当社技術部長<br>当社開発技術部長<br>当社開発技術ゼネラルマネー<br>ジャー(現任)<br>当社開発本部長(現任)<br>当社取締役就任(現任)  | 8             |
| 取締役         | 照明事業本部<br>副本部長<br>兼山形工場長         | 福田 静 男  | 昭和27年12月12日生 | 昭和51年12月<br>平成9年12月<br>平成15年4月<br>平成15年6月<br>平成17年4月   | 当社入社<br>当社山形工場長(現任)<br>当社生産本部長<br>当社取締役就任(現任)<br>当社照明事業本部副本部長(現任)   | 10            |
| 常勤監査役       |                                  | 大山 隆 成  | 昭和17年7月24日生  | 昭和49年8月<br>昭和58年11月<br>昭和59年10月<br>昭和62年2月<br>平成2年12月<br>平成5年4月<br>平成8年6月<br>平成9年1月<br>平成9年12月<br>平成10年10月<br>平成11年6月<br>平成15年6月 | 当社入社<br>当社取締役就任、社長室長<br>当社特販営業本部副本部長<br>当社常務取締役就任、特販営業本<br>部副本部長<br>当社生産本部副本部長<br>当社取締役就任、羽村工場長<br>当社経営本部副本部長兼社長室長<br>当社営業本部副本部長<br>当社常務取締役就任、特販営業本<br>部副本部長、商業施設営業部・公<br>共営業部・海外部担当<br>当社専務取締役就任、特販営業本<br>部長<br>当社経営本部長<br>当社監査役就任(現任) | 32            |

| 役名  | 職名 | 氏名      | 生年月日         | 略歴   |   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|---------|--------------|--|---|---------------|
| 監査役 |    | 児 山 博 彦 | 昭和7年2月26日生   | 昭和38年12月<br>昭和49年2月<br>昭和51年11月<br>昭和58年11月<br>昭和59年10月<br>昭和62年2月<br>平成元年9月<br>平成2年12月<br>平成9年12月<br><br>平成11年6月<br>平成13年6月 | 当社入社<br>当社企画部長<br>当社取締役就任、企画部長<br>当社常務取締役就任<br>当社生産本部長<br>当社営業推進部長<br>当社情報企画本部長<br>当社営業本部長<br>当社専務取締役就任、市販営業本部長<br>当社営業本部長<br>当社監査役就任(現任) | 67            |
| 監査役 |    | 酒 井 繁   | 昭和12年11月27日生 | 昭和42年8月<br>平成14年11月<br>平成16年6月   | 公認会計士登録<br>酒井繁会計事務所所長(現任)<br>当社監査役就任(現任)  | —             |
| 計   |    |         |              |  |   | 704           |

(注) 1 取締役大山博成、常勤監査役大山隆成は兄弟であります。

2 監査役酒井繁は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「あかり」を通じて豊かな生活文化の創造に貢献していくことを企業理念として、顧客価値、従業員価値、株主価値を高めていくことを目指しております。これを実現するための迅速かつ的確な経営情報の把握と機動的な意思決定を可能とする経営体制の確立並びに透明性を確保するためのチェック機能の充実及びアカウンタビリティの向上をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、当社は株主の信頼に応える経営を目指すことを重要課題と認識しておりますが、コーポレート・ガバナンス充実にあたり、社外取締役の選任や委員会設置会社制度の採用等が不可欠のものとは考えておりません。当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、他の取締役の監督、また、直接業務執行にあたることこそが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要であると考え、当社に最適の効率的な経営管理組織を構築していくことが重要であるとの認識から、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する体制及び実施状況

#### ① 経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、これは上記「(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に記載の当社の基本的な考え方に基づくものであります。

従って、社外役員につきましては、取締役会は、これを構成する4名全員が社内取締役となっており、社外取締役は選任しておりません。また、監査役会は、これを構成する3名の監査役のうち、常勤監査役1名、非常勤の監査役2名のうち社外監査役1名を選任しております。

#### ② 業務執行及び監視の仕組み

取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。

経営会議につきましては、議長である社長のほか、全取締役、常勤及び非常勤監査役、販売、生産、開発、管理の各部門責任者で構成され、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。

常勤及び非常勤監査役は、当社及び子会社で開催されるこれら重要会議に常時出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。また、監査役会は、監査役全員が出席し、取締役からの報告または監査役が出席した取締役会その他の重要会議の内容等から、取締役及び取締役会の業務執行を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。

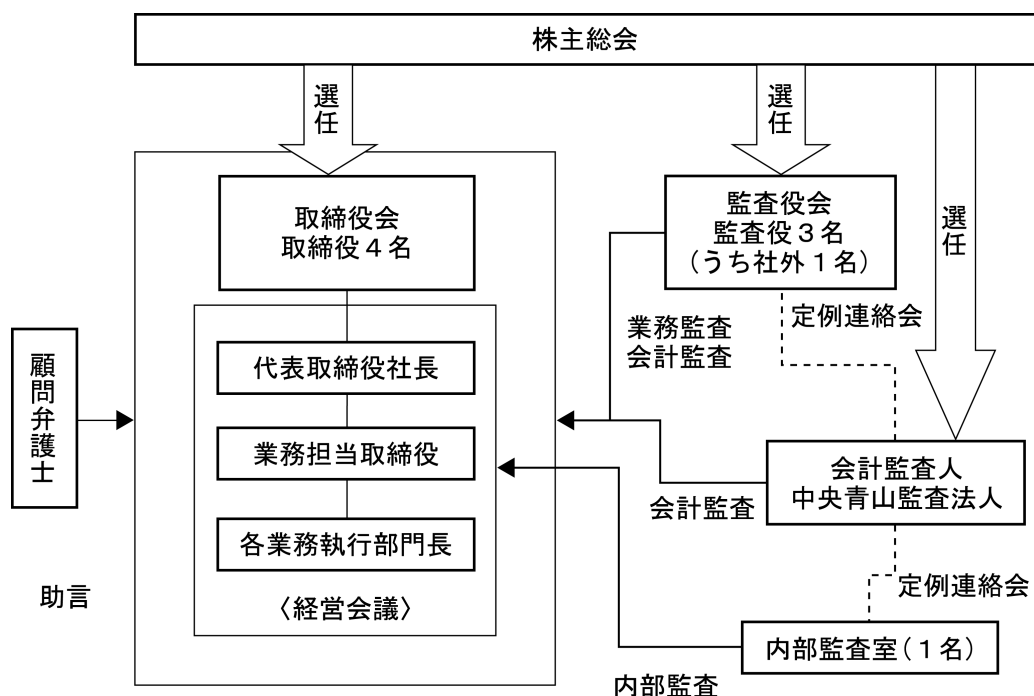
#### ③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの基盤となる「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」等々の各種社内規程を定め、業務の効率的運営と責任体制の明確化を図っております。内部統制につきましては、各部門の業務遂行におけるこれら諸規程の遵守状況は内部監査により確認しており、社長直属の組織である内部監査室がこれを実施しております。なお、内部監査においては適法性のチェックとともに業務処理の効率性のチェックも併せて行い、継続的にコンプライアンス・プログラムを改善していくこととしております。

④ リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しないこととなっております。

なお、平成17年3月31日現在の経営監視・内部管理体制の状況の概略図は次のとおりであります。



⑤ 役員報酬の内容

|            |        |
|------------|--------|
| 取締役の年間報酬総額 | 120百万円 |
| 監査役の年間報酬総額 | 15百万円  |

⑥ 監査報酬の内容

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 | 19百万円 |
|-------------------|-------|

(注) 上記の金額につきましては、当社と会計監査人との間の監査契約において、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の報酬とを明確に区分していないため、これらの合計額を記載しております。

⑦ 最近1年間の実施状況

当連結会計年度は、毎月1回の定例取締役会及び経営会議を開催いたしました。また、監査役会につきましても毎月1回開催したほか、会計監査人との定例連絡会を3回開催しております。

なお、本年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」に対応するため、新たに「個人情報管理規程」及び「プライバシー・ポリシー」の制定、情報システムの監視体制の見直し並びに個人情報の受渡しを行う取引先とは「機密保持契約」の締結等々、個人情報の取扱いに関する安全対策に取り組んでおります。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室が担当しており、年度監査計画あるいは社長特命により、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名のうち1名は、会計の専門家である社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及びその他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況、取締役会の意思決定等について監査しております。また、各監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。

会計監査につきましては、会計監査人が期中及び期末に監査を実施しております。会計監査にあたり監査役は会計監査人の往査に立会うほか、監査役、内部監査室長及び会計監査人との定例連絡会を開催するなど3者が連携を図り監査の実効性を高めるよう努めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引等の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人等

| 業務を執行した公認会計士の氏名     | 所属する監査法人名 |
|---------------------|-----------|
| 指定社員・業務執行社員 徳 見 清一郎 | 中央青山監査法人  |
| 指定社員・業務執行社員 伊 藤 恭 治 | 中央青山監査法人  |

(注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士または会計士補を主たる構成員として、監査法人が決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            |       |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
|               |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |       |
| (資産の部)        |          |                         |            |                         |            |       |
| I 流動資産        |          |                         |            |                         |            |       |
| 1 現金及び預金      |          | 5,723,079               |            | 6,937,517               |            |       |
| 2 受取手形及び売掛金   |          | 5,022,868               |            | 4,792,058               |            |       |
| 3 たな卸資産       |          | 3,462,993               |            | 3,455,086               |            |       |
| 4 繰延税金資産      |          | 203,639                 |            | 165,973                 |            |       |
| 5 その他         |          | 247,864                 |            | 266,801                 |            |       |
| 貸倒引当金         |          | △31,179                 |            | △22,459                 |            |       |
| 流動資産合計        |          | 14,629,264              | 51.7       | 15,594,978              | 57.4       |       |
| II 固定資産       |          |                         |            |                         |            |       |
| 1 有形固定資産      |          |                         |            |                         |            |       |
| (1) 建物及び構築物   | ※2       | 11,435,510              |            | 10,574,165              |            |       |
| 減価償却累計額       |          | 5,421,418               | 6,014,091  | 4,988,187               | 5,585,978  |       |
| (2) 機械装置及び運搬具 |          | 1,976,298               |            | 2,035,510               |            |       |
| 減価償却累計額       |          | 1,540,916               | 435,382    | 1,590,027               | 445,483    |       |
| (3) 土地        | ※2       |                         | 3,885,278  |                         | 2,167,457  |       |
| (4) 建設仮勘定     |          |                         | 30,500     |                         | 674        |       |
| (5) その他       |          | 2,850,549               |            | 2,356,147               |            |       |
| 減価償却累計額       |          | 2,532,011               | 318,537    | 2,030,694               | 325,453    |       |
| 有形固定資産合計      |          |                         | 10,683,790 |                         | 8,525,046  | 31.3  |
| 2 無形固定資産      |          |                         | 1,173,102  |                         | 1,162,324  | 4.3   |
| 3 投資その他の資産    |          |                         |            |                         |            |       |
| (1) 投資有価証券    | ※1       |                         | 1,048,773  |                         | 1,130,610  |       |
| (2) 繰延税金資産    |          |                         | 441,431    |                         | 465,111    |       |
| (3) その他       |          |                         | 485,279    |                         | 391,184    |       |
| 貸倒引当金         |          |                         | △145,972   |                         | △77,678    |       |
| 投資その他の資産合計    |          |                         | 1,829,512  | 6.5                     | 1,909,228  | 7.0   |
| 固定資産合計        |          |                         | 13,686,405 | 48.3                    | 11,596,599 | 42.6  |
| 資産合計          |          |                         | 28,315,670 | 100.0                   | 27,191,577 | 100.0 |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                     |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                         |            |                         |            |
| I 流動負債              |          |                         |            |                         |            |
| 1 支払手形及び買掛金         |          | 4,952,654               |            | 4,708,003               |            |
| 2 短期借入金             |          | 5,500                   |            | —                       |            |
| 3 一年内償還社債           | ※2       | 250,000                 |            | 250,000                 |            |
| 4 未払法人税等            |          | 422,376                 |            | 52,443                  |            |
| 5 賞与引当金             |          | 320,883                 |            | 316,931                 |            |
| 6 その他               |          | 1,032,503               |            | 912,265                 |            |
| 流動負債合計              |          | 6,983,917               | 24.7       | 6,239,644               | 22.9       |
| II 固定負債             |          |                         |            |                         |            |
| 1 社債                | ※2       | 250,000                 |            | —                       |            |
| 2 退職給付引当金           |          | 1,852,291               |            | 1,832,572               |            |
| 3 その他               |          | 484,112                 |            | 548,987                 |            |
| 固定負債合計              |          | 2,586,403               | 9.1        | 2,381,559               | 8.8        |
| 負債合計                |          | 9,570,320               | 33.8       | 8,621,204               | 31.7       |
| (少数株主持分)            |          |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分              |          | —                       | —          | —                       | —          |
| (資本の部)              |          |                         |            |                         |            |
| I 資本金               |          | 3,105,500               | 11.0       | 3,105,500               | 11.4       |
| II 資本剰余金            |          | 2,890,655               | 10.2       | 2,890,655               | 10.6       |
| III 利益剰余金           |          | 12,886,673              | 45.5       | 12,685,035              | 46.7       |
| IV その他有価証券評価差額金     |          | 207,120                 | 0.7        | 237,821                 | 0.9        |
| V 自己株式              | ※4       | △344,599                | △1.2       | △348,639                | △1.3       |
| 資本合計                |          | 18,745,349              | 66.2       | 18,570,373              | 68.3       |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 |          | 28,315,670              | 100.0      | 27,191,577              | 100.0      |

② 【連結損益計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |           |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|
|                  |          | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) |           |
| I 売上高            |          |  | 25,461,216 | 100.0                                    | 24,182,100 | 100.0     |
| II 売上原価          |          |  | 15,413,122 | 60.5                                     | 14,689,297 | 60.7      |
| 売上総利益            |          |  | 10,048,094 | 39.5                                     | 9,492,803  | 39.3      |
| III 販売費及び一般管理費   | ※1       |  | 8,716,065  | 34.2                                     | 8,235,793  | 34.1      |
| 営業利益             |          |  | 1,332,028  | 5.3                                      | 1,257,009  | 5.2       |
| IV 営業外収益         |          |  |            |  |            |           |
| 1 受取利息           |          | 175                                      |            |  | 175        |           |
| 2 受取配当金          |          | 6,943                                    |            |  | 21,082     |           |
| 3 受取賃貸料          |          | 5,532                                    |            |  | 4,810      |           |
| 4 その他            |          | 34,506                                   | 47,158     | 0.2                                      | 14,012     | 40,080    |
| V 営業外費用          |          |  |            |  |            |           |
| 1 支払利息           |          | 15,749                                   |            |  | 10,312     |           |
| 2 その他            |          | 30,169                                   | 45,918     | 0.2                                      | 17,699     | 28,011    |
| 経常利益             |          |  | 1,333,268  | 5.3                                      |            | 1,269,078 |
| VI 特別利益          |          |  |            |  |            |           |
| 1 固定資産売却益        | ※2       | 1,759                                    |            |  | 718,626    |           |
| 2 投資有価証券売却益      |          | 28,506                                   |            |  | 635        |           |
| 3 貸倒引当金戻入        |          | 14,610                                   | 44,876     | 0.2                                      | 14,976     | 734,238   |
| VII 特別損失         |          |  |            |  |            |           |
| 1 固定資産売却損        | ※3       | 16,445                                   |            |  | —          |           |
| 2 固定資産除却損        | ※4       | 11,438                                   |            |  | 43,841     |           |
| 3 投資有価証券売却損      |          | 35,106                                   |            |  | —          |           |
| 4 投資有価証券評価損      |          | 6,170                                    |            |  | —          |           |
| 5 会員権売却損         | ※5       | 1,982                                    |            |  | 5,296      |           |
| 6 リース解約損         | ※6       | —  |            |  | 17,700     |           |
| 7 減損損失           | ※7       | —  | 71,143     | 0.3                                      | 1,712,077  | 1,778,915 |
| 税金等調整前当期純利益      |          |  | 1,307,002  | 5.2                                      |            | 224,401   |
| 法人税、住民税及び<br>事業税 |          | 474,920                                  |            |  | 162,833    |           |
| 法人税等調整額          |          | 128,811                                  | 603,731    | 2.4                                      | △7,077     | 155,756   |
| 当期純利益            |          |  | 703,270    | 2.8                                      |            | 68,644    |

③ 【連結剰余金計算書】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
|              |          | 金額(千円)                                   |            | 金額(千円)                                   |            |
| (資本剰余金の部)    |          |  |            |  |            |
| I 資本剰余金期首残高  |          |  | 2,890,655  |  | 2,890,655  |
| II 資本剰余金期末残高 |          |  | 2,890,655  |  | 2,890,655  |
| (利益剰余金の部)    |          |  |            |  |            |
| I 利益剰余金期首残高  |          |  | 12,414,162 |  | 12,886,673 |
| II 利益剰余金増加高  |          |  |            |  |            |
| 1 当期純利益      |          | 703,270                                  | 703,270    | 68,644                                   | 68,644     |
| III 利益剰余金減少高 |          |  |            |  |            |
| 1 配当金        |          | 213,759                                  |            | 245,782                                  |            |
| 2 取締役賞与      |          | 17,000                                   | 230,759    | 24,500                                   | 270,282    |
| IV 利益剰余金期末残高 |          |  | 12,886,673 |  | 12,685,035 |

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
|                      |          | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          |  |  |
| 1 税金等調整前当期純利益        |          | 1,307,002                                | 224,401                                  |
| 2 減価償却費              |          | 488,758                                  | 591,985                                  |
| 3 受取利息及び受取配当金        |          | △7,119                                   | △21,257                                  |
| 4 支払利息               |          | 15,749                                   | 10,312                                   |
| 5 為替差損               |          | 1,851                                    | —  |
| 6 有形固定資産売却益          |          | △1,759                                   | △718,626                                 |
| 7 有形固定資産売却損          |          | 16,445                                   | —  |
| 8 有形固定資産除却損          |          | 11,438                                   | 43,841                                   |
| 9 減損損失               |          | —  | 1,712,077                                |
| 10 投資有価証券売却益又は売却損    |          | 6,600                                    | △635                                     |
| 11 投資有価証券評価損         |          | 6,170                                    | —  |
| 12 売上債権の減少額          |          | 51,669                                   | 230,809                                  |
| 13 たな卸資産の減少額         |          | 386,659                                  | 7,907                                    |
| 14 貸倒引当金の減少額         |          | △125,956                                 | △77,013                                  |
| 15 仕入債務の減少額          |          | △274,810                                 | △261,550                                 |
| 16 取締役賞与の支払額         |          | △17,000                                  | △24,500                                  |
| 17 退職給付引当金の減少額       |          | △55,047                                  | △19,718                                  |
| 18 その他               |          | 499,190                                  | 22,641                                   |
| 小計                   |          | 2,309,841                                | 1,720,673                                |
| 19 利息及び配当金の受取額       |          | 7,119                                    | 21,183                                   |
| 20 利息の支払額            |          | △16,289                                  | △11,267                                  |
| 21 法人税等の支払額          |          | △454,220                                 | △548,083                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |          | 1,846,450                                | 1,182,505                                |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |          |  |  |
| 1 定期預金預入による支出        |          | △100,000                                 | △300,000                                 |
| 2 定期預金払戻による収入        |          | 10,000                                   | 100,000                                  |
| 3 有形固定資産の取得による支出     |          | △1,053,095                               | △617,495                                 |
| 4 有形固定資産の売却による収入     |          | 18,749                                   | 1,192,804                                |
| 5 投資有価証券の取得による支出     |          | △35                                      | —  |
| 6 投資有価証券の売却による収入     |          | 173,505                                  | 6,843                                    |
| 7 その他                |          | 15,568                                   | △46,457                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          | △935,308                                 | 335,695                                  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 1 社債償還による支出          |          | △250,000                                 | △250,000                                 |
| 2 長期借入金の返済による支出      |          | △193,810                                 | △5,500                                   |
| 3 配当金の支払額            |          | △213,238                                 | △244,222                                 |
| 4 自己株式の取得による支出       |          | △103,504                                 | △4,039                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          | △760,552                                 | △503,762                                 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  |          | —  | —  |
| V 現金及び現金同等物の増加額      |          | 150,590                                  | 1,014,438                                |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    |          | 5,472,489                                | 5,623,079                                |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高   | ※        | 5,623,079                                | 6,637,517                                |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>   |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社<br/>連結子会社の名称<br/>㈱日本ライティング<br/>オーデリック貿易㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名<br/>オー・エル・シー・ローデック㈱<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項<br/>非連結子会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>連結子会社2社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産<br/>主として先入先出法による原価法であります。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社<br/>同左</p> <p>(2) 非連結子会社名<br/>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項<br/>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>(追加情報)<br/>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。<br/>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、35,010千円であります。</p> <p>② たな卸資産<br/>同左</p> |



| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |        |           |        |   |
|--|--|--------|-----------|--------|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。<br/>なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物<br/>(建物附属設備を除く)</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)<br/>連結財務諸表提出会社について、退職給付会計に係る数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、新規採用者を抑制しているため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数12年を採用することにしました。<br/>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 建物及び構築物<br>(建物附属設備を除く)                   | 3年～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2年～17年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>同左</p> <p>② 無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 賞与引当金<br/>同左</p> <p>③ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> |
| 建物及び構築物<br>(建物附属設備を除く)   | 3年～50年                                   |        |           |        |   |
| 機械装置及び運搬具  | 2年～17年                                   |        |           |        |   |

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---|--|
| <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式<br/>によっております。</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項<br/>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について<br/>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し<br/>ております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金<br/>及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な<br/>預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に<br/>ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以<br/>内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> | <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項<br/>同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p> |

#### 会計処理の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基<br/>準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する<br/>意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び<br/>「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業<br/>会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適<br/>用指針第6号)を適用しております。<br/>これにより税金等調整前当期純利益は1,712,077千<br/>円減少しております。<br/>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財<br/>務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してお<br/>ります。</p> |

#### 追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律<br/>第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4<br/>月1日以後に開始する事業年度により外形標準課税制<br/>度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法<br/>人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の<br/>表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日<br/>企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法<br/>人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費<br/>及び一般管理費に計上しております。<br/>この結果、販売費及び一般管理費が31,723千円増加<br/>し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益<br/>が同額減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
|--|-------------------------|-----------|----|-----------|---|-------------|---------|-----------|----|-----------|---|-----------|------|----------|--|----|-----------|----|-----------|---|-------------|---------|-----------|------|----------|
| <p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">750,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,759千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 63,029千円</p> <p>※4 自己株式数の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">588,188株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。</p> | 建物                      | 750,549千円 | 土地 | 453,209千円 | 計 | 1,203,759千円 | 一年内償還社債 | 250,000千円 | 社債 | 250,000千円 | 計 | 500,000千円 | 普通株式 | 588,188株 | <p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">726,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,052千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 59,703千円</p> <p>※4 自己株式数の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">591,598株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。</p> | 建物 | 726,843千円 | 土地 | 453,209千円 | 計 | 1,180,052千円 | 一年内償還社債 | 250,000千円 | 普通株式 | 591,598株 |
| 建物   | 750,549千円               |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
| 土地   | 453,209千円               |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
| 計  | 1,203,759千円             |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
| 一年内償還社債  | 250,000千円               |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
| 社債   | 250,000千円               |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
| 計  | 500,000千円               |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
| 普通株式   | 588,188株                |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
| 建物   | 726,843千円               |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
| 土地   | 453,209千円               |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
| 計  | 1,180,052千円             |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
| 一年内償還社債  | 250,000千円               |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |
| 普通株式   | 591,598株                |           |    |           |   |             |         |           |    |           |   |           |      |          |  |    |           |    |           |   |             |         |           |      |          |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                                    |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
|---|---|-------------|-------|-----------|---------|-------------|-------|-----------|----|-----------|----------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|----------|---------|-------|-----------|-------|-----------|---|-------|-------------|-------|-----------|---------|-------------|-------|-----------|----|-----------|----------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|----------|-------|-------|-----------|-------|-----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,447,380千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">766,090千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,401,731千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">243,645千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">343,378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">318,847千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">451,155千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">221,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,917千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">506,970千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">516,081千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> | 荷造運送費   | 1,447,380千円 | 広告宣伝費 | 766,090千円 | 給料及び諸手当 | 2,401,731千円 | 業務委託費 | 243,645千円 | 賞与 | 343,378千円 | 賞与引当金繰入額 | 236,816千円 | 退職給付費用 | 318,847千円 | 法定福利費 | 451,155千円 | 減価償却費 | 221,768千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,917千円 | 支払賃借料 | 506,970千円 | 研究開発費 | 516,081千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,353,023千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">709,213千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,367,801千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">221,295千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">328,090千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">321,632千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">416,834千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,351千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">819千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">297,518千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">495,674千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> | 荷造運送費 | 1,353,023千円 | 広告宣伝費 | 709,213千円 | 給料及び諸手当 | 2,367,801千円 | 業務委託費 | 221,295千円 | 賞与 | 328,090千円 | 賞与引当金繰入額 | 231,026千円 | 退職給付費用 | 321,632千円 | 法定福利費 | 416,834千円 | 減価償却費 | 286,351千円 | 貸倒引当金繰入額 | 819千円 | 支払賃借料 | 297,518千円 | 研究開発費 | 495,674千円 |
| 荷造運送費   | 1,447,380千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 広告宣伝費   | 766,090千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 給料及び諸手当   | 2,401,731千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 業務委託費   | 243,645千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 賞与  | 343,378千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 賞与引当金繰入額  | 236,816千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 退職給付費用  | 318,847千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 法定福利費   | 451,155千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 減価償却費   | 221,768千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 貸倒引当金繰入額  | 1,917千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 支払賃借料   | 506,970千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 研究開発費   | 516,081千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 荷造運送費   | 1,353,023千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 広告宣伝費   | 709,213千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 給料及び諸手当   | 2,367,801千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 業務委託費   | 221,295千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 賞与  | 328,090千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 賞与引当金繰入額  | 231,026千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 退職給付費用  | 321,632千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 法定福利費   | 416,834千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 減価償却費   | 286,351千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 貸倒引当金繰入額  | 819千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 支払賃借料   | 297,518千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| 研究開発費   | 495,674千円   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| <p>※2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具1,759千円であります。</p>  | <p>※2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具2,466千円、土地716,159千円であります。</p>                      |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| <p>※3 固定資産売却損の主なものは、建物15,389千円、車輛運搬具155千円、土地900千円であります。</p>   | <p>※3 _____</p>   |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| <p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物275千円、構築物4,527千円、機械装置93千円、車輛運搬具431千円、工具器具備品6,111千円であります。</p>  | <p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物3,427千円、機械装置988千円、車輛運搬具939千円、工具器具備品38,485千円であります。</p> |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| <p>※5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>  | <p>※5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>  |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |
| <p>※6 _____</p>   | <p>※6 リース解約損の内訳は、山形工場の粉体塗装設備であります。</p>                                      |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |         |       |           |       |           |   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |          |       |       |           |       |           |

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |             |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |
|--|---|-------------|----|----|------|-----------------|------------|------|-----------------|-------------|------|----|------------|------|----|------------|
| ※7                                       | <p>※7 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="871 304 1409 687"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物<br/>土地<br/>その他</td> <td>東京都<br/>墨田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物<br/>土地<br/>その他</td> <td>東京都<br/>八王子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都<br/>三鷹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県<br/>静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p> <p>また、上記資産のうち、東京都墨田区資産を平成16年10月に、東京都三鷹市資産を平成17年2月に売却しております。</p> | 用途          | 種類 | 場所 | 遊休資産 | 建物<br>土地<br>その他 | 東京都<br>墨田区 | 遊休資産 | 建物<br>土地<br>その他 | 東京都<br>八王子市 | 遊休資産 | 土地 | 東京都<br>三鷹市 | 遊休資産 | 土地 | 静岡県<br>静岡市 |
| 用途                                       | 種類  | 場所          |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |
| 遊休資産                                     | 建物<br>土地<br>その他   | 東京都<br>墨田区  |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |
| 遊休資産                                     | 建物<br>土地<br>その他   | 東京都<br>八王子市 |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |
| 遊休資産                                     | 土地  | 東京都<br>三鷹市  |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |
| 遊休資産                                     | 土地  | 静岡県<br>静岡市  |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係   | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係   |
| 現金及び預金 5,723,079千円                       | 現金及び預金 6,937,517千円                       |
| 預入期間3か月超の定期預金 <u>△100,000千円</u>          | 預入期間3か月超の定期預金 <u>△300,000千円</u>          |
| 現金及び現金同等物 5,623,079千円                    | 現金及び現金同等物 6,637,517千円                    |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                                   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
|---|--|----------------------------|----------------------------|---------------------|--|-----------|--|----------|--|-----|---------------------|----------------------------|---------------------|-----------------|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高<br/>相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他<br/>(工具器具備品)</td> <td>410,679</td> <td>220,264</td> <td>190,415</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円)        | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) | その他<br>(工具器具備品)  | 410,679   | 220,264  | 190,415  | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高<br/>相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他<br/>(工具器具備品)</td> <td>212,115</td> <td>91,412</td> <td>120,703</td> </tr> </tbody> </table> |     | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) | その他<br>(工具器具備品) | 212,115 | 91,412 | 120,703 |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円)  | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円)        |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| その他<br>(工具器具備品)   | 410,679  | 220,264                    | 190,415                    |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円)  | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円)        |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| その他<br>(工具器具備品)   | 212,115  | 91,412                     | 120,703                    |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。   | (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。        |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 2 未経過リース料期末残高相当額  | 2 未経過リース料期末残高相当額   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,415千円</td> </tr> </tbody> </table>   | 1年内  | 73,274千円                   | 1年超                        | 117,140千円           | 合計   | 190,415千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,703千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内      | 41,797千円   | 1年超 | 78,905千円            | 合計                         | 120,703千円           |                 |         |        |         |
| 1年内   | 73,274千円   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 1年超   | 117,140千円  |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 合計  | 190,415千円  |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 1年内   | 41,797千円   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 1年超   | 78,905千円   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 合計  | 120,703千円  |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  | (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額  | 3 支払リース料及び減価償却費相当額   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,589千円</td> </tr> </tbody> </table>  | 支払リース料   | 77,589千円                   | 減価償却費相当額                   | 77,589千円            | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,552千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料    | 61,552千円   | 減価償却費相当額 | 61,552千円   |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 支払リース料  | 77,589千円   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 減価償却費相当額  | 77,589千円   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 支払リース料  | 61,552千円   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 減価償却費相当額  | 61,552千円   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| 4 減価償却費相当額の算定方法   | 4 減価償却費相当額の算定方法  |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。   |                            |                            |                     |  |           |  |          |  |     |                     |                            |                     |                 |         |        |         |

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                         | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |              |                    |            |
| 株式                         | 368,572      | 709,172            | 340,599    |
| 債券                         | —            | —                  | —          |
| その他                        | 15,297       | 22,653             | 7,356      |
| 小計                         | 383,869      | 731,825            | 347,955    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |              |                    |            |
| 株式                         | 36,708       | 36,547             | △161       |
| 債券                         | —            | —                  | —          |
| その他                        | —            | —                  | —          |
| 小計                         | 36,708       | 36,547             | △161       |
| 合計                         | 420,578      | 768,373            | 347,794    |

(注) 当連結会計年度において「株式」については、減損処理(2,570千円)を実施しておりますが、取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 173,505 | 28,506      | 35,106      |

## 3 時価評価されていない有価証券

| 内容                          | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 272,400        |

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                         | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |              |                    |            |
| 株式                         | 332,337      | 734,893            | 402,555    |
| 債券                         | —            | —                  | —          |
| その他                        | 15,297       | 23,106             | 7,809      |
| 小計                         | 347,634      | 757,999            | 410,364    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |              |                    |            |
| 株式                         | 66,809       | 57,200             | △9,609     |
| 債券                         | —            | —                  | —          |
| その他                        | —            | —                  | —          |
| 小計                         | 66,809       | 57,200             | △9,609     |
| 合計                         | 414,444      | 815,199            | 400,754    |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 6,843   | 635         | —           |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容                           | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------------------|----------------|
| その他有価証券                      |                |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く)             | 272,400        |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する<br>組合への出資 | 35,010         |



(デリバティブ取引関係)

前連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
|--|--|-------------|--------------|-------------|-------|-------------|----------|-------------|-------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|-----------------|----------|---------|-----------|-----------------|--------|------|------|----------|------|----------------|-----|---|---------|-------------|--------------|-----------|-------|-------------|----------|-------------|-------|-----------|-------|----------|---------|----------|-----------------|-----------|---------|-----------|-----------------|--------|------|------|----------|------|----------------|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務</td><td>5,074,424千円</td></tr><tr><td>②未認識数理計算上の差異</td><td>1,068,977千円</td></tr><tr><td>③年金資産</td><td>2,153,155千円</td></tr><tr><td>④退職給付引当金</td><td>1,852,291千円</td></tr></table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>①勤務費用</td><td>244,174千円</td></tr><tr><td>②利息費用</td><td>117,073千円</td></tr><tr><td>③期待運用収益</td><td>△45,064千円</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>82,427千円</td></tr><tr><td>⑤退職給付費用</td><td>398,610千円</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>②割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年</td></tr></table> <p>(注)連結財務諸表提出会社について、退職給付会計に係る数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、新規採用者を抑制しているため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数12年を採用することにしました。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> | ①退職給付債務                                  | 5,074,424千円 | ②未認識数理計算上の差異 | 1,068,977千円 | ③年金資産 | 2,153,155千円 | ④退職給付引当金 | 1,852,291千円 | ①勤務費用 | 244,174千円 | ②利息費用 | 117,073千円 | ③期待運用収益 | △45,064千円 | ④数理計算上の差異の費用処理額 | 82,427千円 | ⑤退職給付費用 | 398,610千円 | ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ②割引率 | 2.0% | ③期待運用収益率 | 2.5% | ④数理計算上の差異の処理年数 | 12年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務</td><td>5,208,855千円</td></tr><tr><td>②未認識数理計算上の差異</td><td>799,959千円</td></tr><tr><td>③年金資産</td><td>2,576,322千円</td></tr><tr><td>④退職給付引当金</td><td>1,832,572千円</td></tr></table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>①勤務費用</td><td>255,668千円</td></tr><tr><td>②利息費用</td><td>99,294千円</td></tr><tr><td>③期待運用収益</td><td>42,522千円</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>104,153千円</td></tr><tr><td>⑤退職給付費用</td><td>416,594千円</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>②割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年</td></tr></table> | ①退職給付債務 | 5,208,855千円 | ②未認識数理計算上の差異 | 799,959千円 | ③年金資産 | 2,576,322千円 | ④退職給付引当金 | 1,832,572千円 | ①勤務費用 | 255,668千円 | ②利息費用 | 99,294千円 | ③期待運用収益 | 42,522千円 | ④数理計算上の差異の費用処理額 | 104,153千円 | ⑤退職給付費用 | 416,594千円 | ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ②割引率 | 2.0% | ③期待運用収益率 | 2.0% | ④数理計算上の差異の処理年数 | 12年 |
| ①退職給付債務  | 5,074,424千円                              |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ②未認識数理計算上の差異   | 1,068,977千円                              |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ③年金資産  | 2,153,155千円                              |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ④退職給付引当金   | 1,852,291千円                              |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ①勤務費用  | 244,174千円                                |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ②利息費用  | 117,073千円                                |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ③期待運用収益  | △45,064千円                                |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ④数理計算上の差異の費用処理額  | 82,427千円                                 |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ⑤退職給付費用  | 398,610千円                                |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ①退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準                                   |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ②割引率   | 2.0%                                     |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ③期待運用収益率   | 2.5%                                     |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ④数理計算上の差異の処理年数   | 12年                                      |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ①退職給付債務  | 5,208,855千円                              |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ②未認識数理計算上の差異   | 799,959千円                                |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ③年金資産  | 2,576,322千円                              |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ④退職給付引当金   | 1,832,572千円                              |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ①勤務費用  | 255,668千円                                |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ②利息費用  | 99,294千円                                 |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ③期待運用収益  | 42,522千円                                 |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ④数理計算上の差異の費用処理額  | 104,153千円                                |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ⑤退職給付費用  | 416,594千円                                |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ①退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準                                   |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ②割引率   | 2.0%                                     |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ③期待運用収益率   | 2.0%                                     |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |
| ④数理計算上の差異の処理年数   | 12年                                      |             |              |             |       |             |          |             |       |           |       |           |         |           |                 |          |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |   |         |             |              |           |       |             |          |             |       |           |       |          |         |          |                 |           |         |           |                 |        |      |      |          |      |                |     |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日)   |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 130,567千円</p> <p>未払事業税否認 34,541千円</p> <p>棚卸資産の未実現損益の消去 8,994千円</p> <p>その他 30,845千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△1,310千円</u></p> <p>計 203,639千円</p> <p>②固定資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 14,781千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 56,257千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 687,623千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 51,416千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 10,813千円</p> <p>その他 40,757千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△420,216千円</u></p> <p>計 441,431千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>645,070千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p>貸倒引当金調整(債権債務の相殺) <u>△1,310千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>1,310千円</u></p> <p>計 一千円</p> <p>②固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△278,120千円</u></p> <p>其他有価証券評価差額金 <u>△142,096千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>420,216千円</u></p> <p>計 一千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>一千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>645,070千円</u></p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 128,959千円</p> <p>未払事業税否認 7,080千円</p> <p>棚卸資産の未実現損益の消去 9,409千円</p> <p>その他 21,501千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△976千円</u></p> <p>計 165,973千円</p> <p>②固定資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 7,680千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 28,046千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 711,504千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 47,347千円</p> <p>減損損失 56,666千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 8,981千円</p> <p>その他 33,180千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△428,295千円</u></p> <p>計 465,111千円</p> <p>繰延税金資産合計 631,085千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p>貸倒引当金調整(債権債務の相殺) <u>△976千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>976千円</u></p> <p>計 一千円</p> <p>②固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△265,136千円</u></p> <p>其他有価証券評価差額金 <u>△163,159千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>428,295千円</u></p> <p>計 一千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>一千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>631,085千円</u></p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない<br/>されない項目 <u>△0.1%</u></p> <p>住民税均等割額等 4.3%</p> <p>その他 <u>△0.7%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.2%</u></p>   | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない<br/>されない項目 <u>△2.5%</u></p> <p>住民税均等割額等 24.6%</p> <p>その他 2.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>69.4%</u></p>   |

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

重要な取引がないので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名   | 住所     | 資金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業           | 議決権等の所有(被所有)割合<br>(%) | 関係内容   |        | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|------|--------|-----------------|---------------------|-----------------------|--------|--------|-------|--------------|----|--------------|
|    |      |        |                 |                     |                       | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |       |              |    |              |
| 役員 | 大山隆成 | 東京都三鷹市 | —               | 学校法人<br>恵愛学園<br>理事長 | 0.4                   | —      | —      | 土地の売却 | 34,210       | —  | —            |

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の売却については、市場価格を基に決定しております。

2 子会社等

重要な取引がないので記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)          |            | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                     |            |
|---|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額   | 2,665.72円  | 1株当たり純資産額  | 2,641.45円  |
| 1株当たり当期純利益  | 95.30円     | 1株当たり当期純利益   | 5.65円      |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 |            |
| (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)                               |            | (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)  |            |
| 連結損益計算書上の当期純利益                                    | 703,270千円  | 連結損益計算書上の当期純利益   | 68,644千円   |
| 普通株式に係る当期純利益                                      | 678,770千円  | 普通株式に係る当期純利益   | 39,644千円   |
| 普通株主に帰属しない金額                                      |            | 普通株主に帰属しない金額   |            |
| 利益処分による取締役賞与金                                     | 24,500千円   | 利益処分による取締役賞与金  | 29,000千円   |
| 普通株式の期中平均株式数                                      | 7,122,094株 | 普通株式の期中平均株式数   | 7,021,367株 |
|   |            | 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要           |            |
|   |            | 新株予約権  |            |
|   |            | 株主総会の特別決議日   |            |
|   |            | 平成16年6月29日(新株予約権600個)  |            |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名     | 銘柄             | 発行年月日          | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円)        | 利率<br>(%) | 担保    | 償還期限           |
|---------|----------------|----------------|---------------|----------------------|-----------|-------|----------------|
| オーデリック㈱ | 第3回物上<br>担保附社債 | 平成11年<br>7月15日 | 250,000       | 250,000<br>(250,000) | 2.35      | 担保附社債 | 平成17年<br>7月15日 |
| オーデリック㈱ | 第5回物上<br>担保附社債 | 平成11年<br>7月15日 | 250,000       | —<br>( — )           | 1.98      | 担保附社債 | 平成16年<br>7月15日 |
| 合計      | —              | —              | 500,000       | 250,000<br>(250,000) | —         | —     | —              |

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 250,000      | —               | —               | —               | —               |

【借入金等明細表】

| 区分                          | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | 5,500         | —             | 1.32        | —    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定<br>のものを除く。) | —             | —             | —           | —    |
| 合計                          | 5,500         | —             | —           | —    |

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|            |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |          |                       |            |                       |            |
| I 流動資産     |          |                       |            |                       |            |
| 1 現金及び預金   |          |                       | 5,292,074  |                       | 6,373,193  |
| 2 受取手形     | ※2       |                       | 1,358,595  |                       | 804,413    |
| 3 売掛金      | ※2       |                       | 3,716,642  |                       | 4,135,614  |
| 4 製品       |          |                       | 2,092,118  |                       | 2,144,124  |
| 5 商品       |          |                       | 801,071    |                       | 765,520    |
| 6 原材料      |          |                       | 357,002    |                       | 351,579    |
| 7 仕掛品      |          |                       | 111,901    |                       | 93,868     |
| 8 貯蔵品      |          |                       | 53,662     |                       | 54,927     |
| 9 前渡金      |          |                       | —          |                       | 70         |
| 10 前払費用    |          |                       | 191,113    |                       | 196,493    |
| 11 繰延税金資産  |          |                       | 188,358    |                       | 150,391    |
| 12 その他     |          |                       | 33,002     |                       | 42,634     |
| 貸倒引当金      |          |                       | △30,100    |                       | △18,910    |
| 流動資産合計     |          |                       | 14,165,445 | 50.6                  | 15,093,923 |
| II 固定資産    |          |                       |            |                       |            |
| 1 有形固定資産   |          |                       |            |                       |            |
| (1) 建物     | ※1       | 10,933,067            |            | 10,098,630            |            |
| 減価償却累計額    |          | 5,050,485             | 5,882,581  | 4,656,934             | 5,441,695  |
| (2) 構築物    |          | 465,907               |            | 448,826               |            |
| 減価償却累計額    |          | 346,486               | 119,421    | 313,677               | 135,148    |
| (3) 機械装置   |          | 1,822,486             |            | 1,861,901             |            |
| 減価償却累計額    |          | 1,419,762             | 402,723    | 1,466,272             | 395,628    |
| (4) 車輛運搬具  |          | 61,687                |            | 86,361                |            |
| 減価償却累計額    |          | 41,861                | 19,825     | 51,779                | 34,582     |
| (5) 工具器具備品 |          | 2,828,559             |            | 2,336,469             |            |
| 減価償却累計額    |          | 2,514,054             | 314,505    | 2,014,522             | 321,947    |
| (6) 土地     | ※1       |                       | 3,885,278  |                       | 2,167,457  |
| (7) 建設仮勘定  |          |                       | 30,500     |                       | 674        |
| 有形固定資産合計   |          |                       | 10,654,838 | 38.1                  | 8,497,134  |

| 区分                                     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|--|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|  |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| 2 無形固定資産                               |          |                       |            |                       |            |
| (1) 借地権                                |          | 1,080,868             |            | 1,045,726             |            |
| (2) 商標権                                |          | 228                   |            | 57                    |            |
| (3) ソフトウェア                             |          | 54,634                |            | 45,356                |            |
| (4) ソフトウェア仮勘定                          |          | —                     |            | 40,000                |            |
| (5) 電話加入権                              |          | 31,862                |            | 25,871                |            |
| (6) 工業用水道施設利用権                         |          | 1,187                 |            | 989                   |            |
| 無形固定資産合計                               |          | 1,168,780             | 4.2        | 1,158,002             | 4.3        |
| 3 投資その他の資産                             |          |                       |            |                       |            |
| (1) 投資有価証券                             |          | 1,026,939             |            | 1,119,741             |            |
| (2) 関係会社株式                             |          | 261,326               |            | 261,326               |            |
| (3) 出資金                                |          | 49,489                |            | 16,930                |            |
| (4) 破産債権、再生債権、<br>更生債権その他これら<br>に準ずる債権 |          | 55,138                |            | 51,158                |            |
| (5) 長期前払費用                             |          | 1,468                 |            | 727                   |            |
| (6) 繰延税金資産                             |          | 397,544               |            | 427,040               |            |
| (7) 長期預け金                              |          | 165                   |            | 17,874                |            |
| (8) 会員権                                |          | 144,000               |            | 59,050                |            |
| (9) 差入敷金保証金                            |          | 203,759               |            | 212,160               |            |
| 貸倒引当金                                  |          | △144,513              |            | △74,208               |            |
| 投資その他の資産合計                             |          | 1,995,317             | 7.1        | 2,091,800             | 7.8        |
| 固定資産合計                                 |          | 13,818,935            | 49.4       | 11,746,936            | 43.8       |
| 資産合計                                   |          | 27,984,381            | 100.0      | 26,840,859            | 100.0      |



| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|           |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)    |          |                       |            |                       |            |
| I 流動負債    |          |                       |            |                       |            |
| 1 支払手形    |          | 226,695               |            | 128,402               |            |
| 2 買掛金     | ※2       | 4,760,179             |            | 4,585,946             |            |
| 3 一年内償還社債 | ※1       | 250,000               |            | 250,000               |            |
| 4 未払金     |          | 116,544               |            | 135,041               |            |
| 5 未払費用    |          | 809,446               |            | 749,368               |            |
| 6 未払法人税等  |          | 416,401               |            | 48,161                |            |
| 7 前受金     |          | 600                   |            | 241                   |            |
| 8 預り金     |          | 63,624                |            | 17,875                |            |
| 9 前受収益    |          | 1,055                 |            | 1,055                 |            |
| 10 賞与引当金  |          | 305,392               |            | 302,187               |            |
| 11 設備支払手形 |          | 24,854                |            | 1,007                 |            |
| 流動負債合計    |          | 6,974,795             | 24.9       | 6,219,286             | 23.1       |
| II 固定負債   |          |                       |            |                       |            |
| 1 社債      | ※1       | 250,000               |            | —                     |            |
| 2 退職給付引当金 |          | 1,769,653             |            | 1,753,525             |            |
| 3 預り保証金   |          | 477,804               |            | 542,156               |            |
| 固定負債合計    |          | 2,497,457             | 8.9        | 2,295,681             | 8.6        |
| 負債合計      |          | 9,472,252             | 33.8       | 8,514,967             | 31.7       |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |            |            |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
|                 |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |            |
| (資本の部)          |          |                       |            |                       |            |            |
| I 資本金           | ※3       |                       | 3,105,500  | 11.1                  | 3,105,500  | 11.6       |
| II 資本剰余金        |          |                       |            |                       |            |            |
| 資本準備金           |          |                       | 2,890,655  |                       | 2,890,655  |            |
| 資本剰余金合計         |          |                       | 2,890,655  | 10.4                  | 2,890,655  | 10.8       |
| III 利益剰余金       |          |                       |            |                       |            |            |
| 1 利益準備金         |          |                       | 232,125    |                       | 232,125    |            |
| 2 任意積立金         |          |                       |            |                       |            |            |
| (1) 固定資産圧縮積立金   |          | 427,466               |            |                       | 405,389    |            |
| (2) 別途積立金       |          | 10,613,005            | 11,040,471 |                       | 11,313,005 | 11,718,394 |
| 3 当期末処分利益       |          |                       | 1,384,710  |                       | 491,068    |            |
| 利益剰余金合計         |          |                       | 12,657,307 | 45.2                  | 12,441,588 | 46.4       |
| IV その他有価証券評価差額金 |          |                       | 203,264    | 0.7                   | 236,787    | 0.8        |
| V 自己株式          | ※5       |                       | △344,599   | △1.2                  | △348,639   | △1.3       |
| 資本合計            |          |                       | 18,512,128 | 66.2                  | 18,325,891 | 68.3       |
| 負債・資本合計         |          |                       | 27,984,381 | 100.0                 | 26,840,859 | 100.0      |

② 【損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |            |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
|                |          | 金額(千円)                                 |            | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 |            | 百分比<br>(%) |
| I 売上高          |          |  |            |            |  |            |            |
| 1 製品売上高        |          | 16,898,713                             |            |            | 15,677,500                             |            |            |
| 2 商品売上高        |          | 7,816,506                              | 24,715,220 | 100.0      | 7,838,185                              | 23,515,685 | 100.0      |
| II 売上原価        |          |  |            |            |  |            |            |
| 1 製品売上原価       |          |  |            |            |  |            |            |
| (1) 期首製品たな卸高   |          | 2,307,013                              |            |            | 2,092,118                              |            |            |
| (2) 当期製品製造原価   |          | 10,083,090                             |            |            | 9,679,825                              |            |            |
| 合計             |          | 12,390,104                             |            |            | 11,771,944                             |            |            |
| (3) 期末製品たな卸高   |          | 2,092,118                              |            |            | 2,144,124                              |            |            |
| (4) 他勘定振替高     | ※2       | 14,466                                 | 10,283,519 |            | 19,853                                 | 9,607,966  |            |
| 2 商品売上原価       |          |  |            |            |  |            |            |
| (1) 期首商品たな卸高   |          | 861,772                                |            |            | 801,071                                |            |            |
| (2) 当期商品仕入高    |          | 4,841,156                              |            |            | 4,864,785                              |            |            |
| 合計             |          | 5,702,928                              |            |            | 5,665,857                              |            |            |
| (3) 期末商品たな卸高   |          | 801,071                                |            |            | 765,520                                |            |            |
| (4) 他勘定振替高     | ※2       | 73,609                                 | 4,828,247  |            | 71,882                                 | 4,828,453  |            |
| 売上原価合計         |          |  | 15,111,766 | 61.1       |  | 14,436,420 | 61.4       |
| 売上総利益          |          |  | 9,603,453  | 38.9       |  | 9,079,265  | 38.6       |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1       |  | 8,316,696  | 33.7       |  | 7,860,393  | 33.4       |
| 営業利益           |          |  | 1,286,757  | 5.2        |  | 1,218,871  | 5.2        |
| IV 営業外収益       |          |  |            |            |  |            |            |
| 1 受取利息         |          | 170                                    |            |            | 171                                    |            |            |
| 2 受取配当金        |          | 6,853                                  |            |            | 21,037                                 |            |            |
| 3 受取賃貸料        | ※3       | 16,832                                 |            |            | 15,010                                 |            |            |
| 4 事業組合運用益      |          | 17,533                                 |            |            | —                                      |            |            |
| 5 雑収入          |          | 16,081                                 | 57,472     | 0.2        | 12,617                                 | 48,836     | 0.2        |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月 31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月 31日) |           |            |
|------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
|                  |          | 金額(千円)                                     |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                     |           | 百分比<br>(%) |
| V 営業外費用          |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 支払利息           |          | 3,869                                      |           |            | 3,002                                      |           |            |
| 2 社債利息           |          | 11,590                                     |           |            | 7,307                                      |           |            |
| 3 為替差損           |          | 1,851                                      |           |            | —  |           |            |
| 4 投資事業組合損失       |          | —  |           |            | 4,264                                      |           |            |
| 5 雑損失            |          | 28,126                                     | 45,438    | 0.2        | 13,434                                     | 28,008    | 0.1        |
| 経常利益             |          |  | 1,298,791 | 5.2        |  | 1,239,699 | 5.3        |
| VI 特別利益          |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 固定資産売却益        | ※ 4      | 1,759                                      |           |            | 718,626                                    |           |            |
| 2 投資有価証券売却益      |          | 28,356                                     |           |            | —  |           |            |
| 3 貸倒引当金戻入        |          | 10,244                                     | 40,361    | 0.2        | 14,836                                     | 733,462   | 3.1        |
| VII 特別損失         |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 固定資産売却損        | ※ 5      | 16,445                                     |           |            | —  |           |            |
| 2 固定資産除却損        | ※ 6      | 10,241                                     |           |            | 41,477                                     |           |            |
| 3 投資有価証券売却損      |          | 35,106                                     |           |            | —  |           |            |
| 4 投資有価証券評価損      |          | 6,170                                      |           |            | —  |           |            |
| 5 会員権売却損         | ※ 7      | 1,982                                      |           |            | 5,296                                      |           |            |
| 6 リース解約損         | ※ 8      | —  |           |            | 17,700                                     |           |            |
| 7 減損損失           | ※ 9      | —  | 69,945    | 0.3        | 1,712,077                                  | 1,776,551 | 7.6        |
| 税引前当期純利益         |          |  | 1,269,206 | 5.1        |  | 196,610   | 0.8        |
| 法人税、住民税及び<br>事業税 |          | 468,937                                    |           |            | 158,074                                    |           |            |
| 法人税等調整額          |          | 118,341                                    | 587,278   | 2.4        | △14,526                                    | 143,547   | 0.6        |
| 当期純利益            |          |  | 681,927   | 2.7        |  | 53,062    | 0.2        |
| 前期繰越利益           |          |  | 774,022   |            |  | 543,331   |            |
| 中間配当額            |          |  | 71,239    |            |  | 105,325   |            |
| 当期未処分利益          |          |  | 1,384,710 |            |  | 491,068   |            |

製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
|           |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| I 材料費     |          | 6,726,426                              | 66.5       | 6,335,985                              | 65.5       |
| II 外注加工費  |          | 1,273,184                              | 12.6       | 1,178,597                              | 12.2       |
| III 労務費   | ※1       | 1,419,860                              | 14.0       | 1,413,430                              | 14.6       |
| IV 経費     | ※2       | 694,970                                | 6.9        | 742,136                                | 7.7        |
| 当期総製造費用   |          | 10,114,442                             | 100.0      | 9,670,150                              | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 87,421                                 |            | 111,901                                |            |
| 合計        |          | 10,201,863                             |            | 9,782,052                              |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 111,901                                |            | 93,868                                 |            |
| 他勘定振替高    | ※3       | 6,870                                  |            | 8,358                                  |            |
| 当期製品製造原価  |          | 10,083,090                             |            | 9,679,825                              |            |
|           |          |  |            |  |            |

(注)

| 項目             | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|----------------|--|--|
| ○ 原価計算の方法      | 当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。 | 当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。 |
| ※1 労務費の主な内訳    | 賞与引当金繰入額 82,564千円<br>退職給付費用 92,628千円   | 賞与引当金繰入額 84,294千円<br>退職給付費用 100,962千円  |
| ※2 経費の主な内訳     | 減価償却費 233,592千円  | 減価償却費 289,244千円  |
| ※3 他勘定振替高の主な内訳 | 営業外費用 122千円  | 営業外費用 610千円  |

③ 【利益処分計算書】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年6月29日) |           | 当事業年度<br>(平成17年6月29日) |         |
|--------------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|---------|
|              |          | 金額(千円)                |           | 金額(千円)                |         |
| I 当期未処分利益    |          |                       | 1,384,710 |                       | 491,068 |
| II 任意積立金取崩額  |          |                       |           |                       |         |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 |          | 22,077                | 22,077    | 18,925                | 18,925  |
| 合計           |          |                       | 1,406,787 |                       | 509,994 |
| III 利益処分数額   |          |                       |           |                       |         |
| 1 配当金        |          | 140,456               |           | 140,388               |         |
| 2 取締役賞与金     |          | 23,000                |           | 27,000                |         |
| 3 任意積立金      |          |                       |           |                       |         |
| 別途積立金        |          | 700,000               | 863,456   | —                     | 167,388 |
| IV 次期繰越利益    |          |                       | 543,331   |                       | 342,606 |
|              |          |                       |           |                       |         |

重要な会計方針

| <p>前事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p> |        |      |        |        |        |   |
|---|---|--------|------|--------|--------|--------|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品<br/>先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品<br/>先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料<br/>先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品<br/>先入先出法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品<br/>先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産<br/>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。<br/>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 1697 778 1836"> <tr> <td>建物<br/>(建物附属設備を除く)</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～30年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用<br/>均等償却をしております。</p> | 建物<br>(建物附属設備を除く)                               | 7年～50年 | 機械装置 | 2年～17年 | 工具器具備品 | 2年～30年 | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>(追加情報)<br/>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。<br/>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、35,010千円であります。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品<br/>同左</p> <p>(2) 商品<br/>同左</p> <p>(3) 原材料<br/>同左</p> <p>(4) 仕掛品<br/>同左</p> <p>(5) 貯蔵品<br/>同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産<br/>同左</p> <p>無形固定資産<br/>同左</p> <p>長期前払費用<br/>同左</p> |
| 建物<br>(建物附属設備を除く)   | 7年～50年  |        |      |        |        |        |   |
| 機械装置  | 2年～17年  |        |      |        |        |        |   |
| 工具器具備品  | 2年～30年  |        |      |        |        |        |   |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>   |
|--|---|
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)<br/>退職給付会計に係る数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、新規採用者を抑制しているため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より費用処理年数12年を採用することにしました。<br/>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5 リース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |



会計処理の変更

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>                     当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。<br/>                     これにより税引前当期純利益は1,712,077千円減少しております。<br/>                     なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

追加情報

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。<br/>                     この結果、販売費及び一般管理費が31,723千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成17年3月31日)  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
|---|--|-------------|--|-----------|----------|-------------|---|-----------|-----------|-------------|----------|-----------|---|----|-----------|----|-----------|---|-------------|---------|-----------|
| <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">750,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,759千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> | 建物   | 750,549千円   | 土地   | 453,209千円 | 計        | 1,203,759千円 | 一年内償還社債   | 250,000千円 | 社債        | 250,000千円   | 計        | 500,000千円 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">726,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,052千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 726,843千円 | 土地 | 453,209千円 | 計 | 1,180,052千円 | 一年内償還社債 | 250,000千円 |
| 建物  | 750,549千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 土地  | 453,209千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 計   | 1,203,759千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 一年内償還社債   | 250,000千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 社債  | 250,000千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 計   | 500,000千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 建物  | 726,843千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 土地  | 453,209千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 計   | 1,180,052千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 一年内償還社債   | 250,000千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">328,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">186,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">111,228千円</td> </tr> </table>  | 受取手形   | 328,308千円   | 売掛金  | 186,222千円 | 買掛金      | 111,228千円   | <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">610,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">90,037千円</td> </tr> </table>  | 売掛金       | 610,730千円 | 買掛金         | 90,037千円 |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 受取手形  | 328,308千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 売掛金   | 186,222千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 買掛金   | 111,228千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 売掛金   | 610,730千円  |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 買掛金   | 90,037千円   |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,941,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,611,000株</td> </tr> </table>   | 授権株式数  | 普通株式        | 28,941,000株  | 発行済株式総数   | 普通株式     | 7,611,000株  | <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,941,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,611,000株</td> </tr> </table> | 授権株式数     | 普通株式      | 28,941,000株 | 発行済株式総数  | 普通株式      | 7,611,000株  |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 授権株式数   | 普通株式   | 28,941,000株 |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 発行済株式総数   | 普通株式   | 7,611,000株  |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 授権株式数   | 普通株式   | 28,941,000株 |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 発行済株式総数   | 普通株式   | 7,611,000株  |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| <p>4 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">63,029千円</td> </tr> </table>  | 従業員  | 63,029千円    | <p>4 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">59,703千円</td> </tr> </table> | 従業員       | 59,703千円 |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 従業員   | 63,029千円   |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 従業員   | 59,703千円   |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| <p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">588,188株</td> </tr> </table>   | 普通株式   | 588,188株    | <p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">591,598株</td> </tr> </table>                              | 普通株式      | 591,598株 |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 普通株式  | 588,188株   |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| 普通株式  | 591,598株   |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |
| <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が203,264千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>  | <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が236,787千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> |             |  |           |          |             |   |           |           |             |          |           |   |    |           |    |           |   |             |         |           |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
|--|--|-------------|--|-----------|----------|-------------|-----------|-----------|---|------------|----------|-----------|---|-----------|---------|-----------|----------|-----------|-------|-----------|----------|-----------|--|-------|-------------|-------|-----------|---------|-------------|-------|-----------|----|-----------|----------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費<br/>販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。<br/>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,396,963千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">765,019千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,243,149千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">238,208千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">319,310千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222,828千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">309,433千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">418,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">223,777千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">479,235千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">516,081千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> | 荷造運送費                                  | 1,396,963千円 | 広告宣伝費  | 765,019千円 | 給料及び諸手当  | 2,243,149千円 | 業務委託費     | 238,208千円 | 賞与  | 319,310千円  | 賞与引当金繰入額 | 222,828千円 | 退職給付費用  | 309,433千円 | 法定福利費   | 418,761千円 | 減価償却費    | 223,777千円 | 支払賃借料 | 479,235千円 | 研究開発費    | 516,081千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費<br/>販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。<br/>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,303,972千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">706,851千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,220,888千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">215,165千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">306,481千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">317,128千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">389,098千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">283,458千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">269,857千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">495,674千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> | 荷造運送費 | 1,303,972千円 | 広告宣伝費 | 706,851千円 | 給料及び諸手当 | 2,220,888千円 | 業務委託費 | 215,165千円 | 賞与 | 306,481千円 | 賞与引当金繰入額 | 217,893千円 | 退職給付費用 | 317,128千円 | 法定福利費 | 389,098千円 | 減価償却費 | 283,458千円 | 支払賃借料 | 269,857千円 | 研究開発費 | 495,674千円 |
| 荷造運送費  | 1,396,963千円                            |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 広告宣伝費  | 765,019千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 給料及び諸手当  | 2,243,149千円                            |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 業務委託費  | 238,208千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 賞与   | 319,310千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 賞与引当金繰入額   | 222,828千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 退職給付費用   | 309,433千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 法定福利費  | 418,761千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 減価償却費  | 223,777千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 支払賃借料  | 479,235千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 研究開発費  | 516,081千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 荷造運送費  | 1,303,972千円                            |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 広告宣伝費  | 706,851千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 給料及び諸手当  | 2,220,888千円                            |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 業務委託費  | 215,165千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 賞与   | 306,481千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 賞与引当金繰入額   | 217,893千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 退職給付費用   | 317,128千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 法定福利費  | 389,098千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 減価償却費  | 283,458千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 支払賃借料  | 269,857千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 研究開発費  | 495,674千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">24,207千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">63,641千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">88,075千円</td></tr> </table>  | 販売費及び一般管理費                             | 24,207千円    | 営業外費用  | 63,641千円  | 製造費用     | 226千円       | 計         | 88,075千円  | <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">21,690千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">67,123千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">2,922千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">91,736千円</td></tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 21,690千円 | 営業外費用     | 67,123千円  | 製造費用      | 2,922千円 | 計         | 91,736千円 |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 販売費及び一般管理費   | 24,207千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 営業外費用  | 63,641千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 製造費用   | 226千円                                  |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 計  | 88,075千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 販売費及び一般管理費   | 21,690千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 営業外費用  | 67,123千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 製造費用   | 2,922千円                                |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 計  | 91,736千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| <p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">11,300千円</td></tr> </table>   | 受取賃貸料                                  | 11,300千円    | <p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">10,200千円</td></tr> </table>   | 受取賃貸料     | 10,200千円 |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 受取賃貸料  | 11,300千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 受取賃貸料  | 10,200千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,759千円</td></tr> </table>   | 車輛運搬具                                  | 1,759千円     | <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2,466千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">716,159千円</td></tr> </table> | 車輛運搬具     | 2,466千円  | 土地          | 716,159千円 |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 車輛運搬具  | 1,759千円                                |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 車輛運搬具  | 2,466千円                                |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 土地   | 716,159千円                              |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,389千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">155千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,445千円</td></tr> </table>  | 建物                                     | 15,389千円    | 車輛運搬具  | 155千円     | 土地       | 900千円       | 計         | 16,445千円  | <p>※5</p>   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 建物   | 15,389千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 車輛運搬具  | 155千円                                  |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 土地   | 900千円                                  |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 計  | 16,445千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,527千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,143千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,241千円</td></tr> </table>   | 建物                                     | 275千円       | 構築物  | 4,527千円   | 機械装置     | 73千円        | 車輛運搬具     | 221千円     | 工具器具備品  | 5,143千円    | 計        | 10,241千円  | <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,201千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">38,334千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,477千円</td></tr> </table> | 建物        | 2,201千円 | 機械装置      | 166千円    | 車輛運搬具     | 774千円 | 工具器具備品    | 38,334千円 | 計         | 41,477千円   |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 建物   | 275千円                                  |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 構築物  | 4,527千円                                |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 機械装置   | 73千円                                   |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 車輛運搬具  | 221千円                                  |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 工具器具備品   | 5,143千円                                |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 計  | 10,241千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 建物   | 2,201千円                                |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 機械装置   | 166千円                                  |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 車輛運搬具  | 774千円                                  |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 工具器具備品   | 38,334千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| 計  | 41,477千円                               |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| <p>※7 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>   | <p>※7 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>             |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |
| <p>※8</p>  | <p>※8 リース解約損の内訳は、山形工場の粉体塗装設備であります。</p> |             |  |           |          |             |           |           |   |            |          |           |   |           |         |           |          |           |       |           |          |           |  |       |             |       |           |         |             |       |           |    |           |          |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |           |

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |             |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |
|--|---|-------------|----|----|------|-----------------|------------|------|-----------------|-------------|------|----|------------|------|----|------------|
| ※9                                     | <p>※9 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物<br/>土地<br/>その他</td> <td style="text-align: center;">東京都<br/>墨田区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物<br/>土地<br/>その他</td> <td style="text-align: center;">東京都<br/>八王子市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都<br/>三鷹市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">静岡県<br/>静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当事業年度において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p> <p>また、上記資産のうち、東京都墨田区資産を平成16年10月に、東京都三鷹市資産を平成17年2月に売却しております。</p> | 用途          | 種類 | 場所 | 遊休資産 | 建物<br>土地<br>その他 | 東京都<br>墨田区 | 遊休資産 | 建物<br>土地<br>その他 | 東京都<br>八王子市 | 遊休資産 | 土地 | 東京都<br>三鷹市 | 遊休資産 | 土地 | 静岡県<br>静岡市 |
| 用途                                     | 種類  | 場所          |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |
| 遊休資産                                   | 建物<br>土地<br>その他   | 東京都<br>墨田区  |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |
| 遊休資産                                   | 建物<br>土地<br>その他   | 東京都<br>八王子市 |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |
| 遊休資産                                   | 土地  | 東京都<br>三鷹市  |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |
| 遊休資産                                   | 土地  | 静岡県<br>静岡市  |    |    |      |                 |            |      |                 |             |      |    |            |      |    |            |

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                                     |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
|---|--|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------|---------|---------|---------|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                   |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高<br/>相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">400,329</td> <td style="text-align: right;">211,984</td> <td style="text-align: right;">188,345</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円)        | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) | 工具器具備品 | 400,329 | 211,984 | 188,345 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高<br/>相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">212,115</td> <td style="text-align: right;">91,412</td> <td style="text-align: right;">120,703</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) | 工具器具備品 | 212,115 | 91,412 | 120,703 |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円)  | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円)        |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 工具器具備品  | 400,329  | 211,984                    | 188,345                    |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円)  | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円)        |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 工具器具備品  | 212,115  | 91,412                     | 120,703                    |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。   | (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。        |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 2 未経過リース料期末残高相当額  | 2 未経過リース料期末残高相当額   |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 1年内   | 1年内  |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 1年超   | 1年超  |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 合計  | 合計   |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 71,204千円  | 41,797千円   |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 117,140千円   | 78,905千円   |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 188,345千円   | 120,703千円  |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  | (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額  | 3 支払リース料及び減価償却費相当額   |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 支払リース料  | 支払リース料   |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 減価償却費相当額  | 減価償却費相当額   |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 74,733千円  | 59,482千円   |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 74,733千円  | 59,482千円   |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| 4 減価償却費相当額の算定方法   | 4 減価償却費相当額の算定方法  |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。   |                            |                            |                     |        |         |         |         |  |  |                     |                            |                     |        |         |        |         |

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成16年3月31日) |   | 当事業年度<br>(平成17年3月31日) |   |
|-----------------------|---|-----------------------|---|
| 1                     | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳<br>(繰延税金資産)       | 1                     | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳<br>(繰延税金資産)       |
|                       | ①流動資産                                       |                       | ①流動資産                                       |
|                       | 賞与引当金                                       |                       | 賞与引当金                                       |
|                       | 124,264千円                                   |                       | 122,959千円                                   |
|                       | 未払事業税否認                                     |                       | 未払事業税否認                                     |
|                       | 34,094千円                                    |                       | 6,739千円                                     |
|                       | その他   |                       | その他   |
|                       | 29,999千円                                    |                       | 20,691千円                                    |
|                       | 計   |                       | 計   |
|                       | 188,358千円                                   |                       | 150,391千円                                   |
|                       | ②固定資産                                       |                       | ②固定資産                                       |
|                       | 貸倒引当金損金算入限度超過額                              |                       | 貸倒引当金損金算入限度超過額                              |
|                       | 55,693千円                                    |                       | 27,254千円                                    |
|                       | 退職給付引当金損金算入限度超過額                            |                       | 退職給付引当金損金算入限度超過額                            |
|                       | 657,016千円                                   |                       | 681,981千円                                   |
|                       | 投資有価証券評価損否認                                 |                       | 投資有価証券評価損否認                                 |
|                       | 51,187千円                                    |                       | 47,119千円                                    |
|                       | 一括償却資産限度超過額                                 |                       | 減損損失  |
|                       | 10,708千円                                    |                       | 56,666千円                                    |
|                       | その他   |                       | 一括償却資産限度超過額                                 |
|                       | 40,510千円                                    |                       | 8,607千円                                     |
|                       | 繰延税金負債(固定)との相殺                              |                       | その他   |
|                       | △417,571千円                                  |                       | 32,996千円                                    |
|                       | 計   |                       | 繰延税金負債(固定)との相殺                              |
|                       | 397,544千円                                   |                       | △427,585千円                                  |
|                       | 繰延税金資産合計                                    |                       | 計   |
|                       | 585,903千円                                   |                       | 427,040千円                                   |
|                       | (繰延税金負債)                                    |                       | 繰延税金資産合計                                    |
|                       | ①固定負債                                       |                       | 577,431千円                                   |
|                       | 固定資産圧縮積立金                                   |                       | (繰延税金負債)                                    |
|                       | △278,120千円                                  |                       | ①固定負債                                       |
|                       | その他有価証券評価差額金                                |                       | 固定資産圧縮積立金                                   |
|                       | △139,450千円                                  |                       | 265,136千円                                   |
|                       | 繰延税金資産(固定)との相殺                              |                       | その他有価証券評価差額金                                |
|                       | 417,571千円                                   |                       | 162,449千円                                   |
|                       | 繰延税金負債合計                                    |                       | 繰延税金資産(固定)との相殺                              |
|                       | —   |                       | △427,585千円                                  |
|                       | 差引：繰延税金資産純額                                 |                       | 繰延税金負債合計                                    |
|                       | 585,903千円                                   |                       | —   |
|                       |   |                       | 差引：繰延税金資産純額                                 |
|                       |   |                       | 577,431千円                                   |
| 2                     | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2                     | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
|                       | 法定実効税率                                      |                       | 法定実効税率                                      |
|                       | 42.1%                                       |                       | 40.7%                                       |
|                       | (調整)  |                       | (調整)  |
|                       | 交際費等永久に損金に算入されない項目                          |                       | 交際費等永久に損金に算入されない項目                          |
|                       | 0.6%  |                       | 4.2%  |
|                       | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                        |                       | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                        |
|                       | △0.1%                                       |                       | △2.8%                                       |
|                       | 住民税均等割額等                                    |                       | 住民税均等割額等                                    |
|                       | 4.3%  |                       | 27.3%                                       |
|                       | その他   |                       | その他   |
|                       | △0.6%                                       |                       | 3.6%  |
|                       | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                           |                       | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                           |
|                       | 46.3%                                       |                       | 73.0%                                       |

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)            |            | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                       |            |
|---|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額   | 2,632.72円  | 1株当たり純資産額  | 2,606.90円  |
| 1株当たり当期純利益  | 92.52円     | 1株当たり当期純利益   | 3.71円      |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 |            |
| (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)                               |            | (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)  |            |
| 損益計算書上の当期純利益                                      | 681,927千円  | 損益計算書上の当期純利益   | 53,062千円   |
| 普通株式に係る当期純利益                                      | 658,927千円  | 普通株式に係る当期純利益   | 26,062千円   |
| 普通株主に帰属しない金額                                      |            | 普通株主に帰属しない金額   |            |
| 利益処分による取締役賞与金                                     | 23,000千円   | 利益処分による取締役賞与金  | 27,000千円   |
| 普通株式の期中平均株式数                                      | 7,122,094株 | 普通株式の期中平均株式数   | 7,021,367株 |
|   |            | 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要           |            |
|   |            | 新株予約権  |            |
|   |            | 株主総会の特別決議日   |            |
|   |            | 平成16年6月29日(新株予約権600個)  |            |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄     |          | 株式数(株)             | 貸借対照表計上額(千円) |         |
|--------|----------|--------------------|--------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券  | (株)みずほフィナンシャルグループ  | 292          | 246,644 |
|        |          | ユアサ商事(株)           | 499,267      | 93,862  |
|        |          | 東洋証券(株)            | 162,000      | 77,598  |
|        |          | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 102          | 74,052  |
|        |          | 日本セラミック(株)         | 37,996       | 59,159  |
|        |          | (株)大塚家具            | 20,000       | 57,200  |
|        |          | トシン電機(株)           | 25,000       | 54,875  |
|        |          | 日本プラスチック(株)        | 76,000       | 53,960  |
|        |          | (株)ハーフセンチュリーモア     | 1,000        | 50,000  |
|        |          | (株)U F J ホールディングス  | 57           | 32,148  |
|        | その他 21銘柄 | 301,221            | 262,125      |         |
| 計      |          | 1,122,936          | 1,061,625    |         |

## 【その他】

| 種類及び銘柄 |         | 投資口数等               | 貸借対照表計上額(千円) |        |
|--------|---------|---------------------|--------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 東海ファンドオブオールスターズ     | 3,000口       | 23,106 |
|        |         | K F ニューウェーブ1号投資事業組合 | 1口           | 35,010 |
| 計      |         | 3,001口              | 58,116       |        |



【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類          | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)            | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|----------------|---------------|---------------|--------------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産         |               |               |                          |               |                                   |               |                     |
| 建物             | 10,933,067    | 251,888       | 1,086,325<br>(276,597)   | 10,098,630    | 4,656,934                         | 275,228       | 5,441,695           |
| 構築物            | 465,907       | 42,544        | 59,625<br>(100)          | 448,826       | 313,677                           | 22,294        | 135,148             |
| 機械装置           | 1,822,486     | 76,873        | 37,458<br>(928)          | 1,861,901     | 1,466,272                         | 81,906        | 395,628             |
| 車輛運搬具          | 61,687        | 33,447        | 8,772                    | 86,361        | 51,779                            | 14,300        | 34,582              |
| 工具器具備品         | 2,828,559     | 223,786       | 715,876<br>(970)         | 2,336,469     | 2,014,522                         | 176,085       | 321,947             |
| 土地             | 3,885,278     | —             | 1,717,821<br>(1,266,292) | 2,167,457     | —                                 | —             | 2,167,457           |
| 建設仮勘定          | 30,500        | 882,233       | 912,059                  | 674           | —                                 | —             | 674                 |
| 有形固定資産計        | 20,027,487    | 1,510,772     | 4,537,939<br>(1,544,888) | 17,000,319    | 8,503,185                         | 569,815       | 8,497,134           |
| 無形固定資産         |               |               |                          |               |                                   |               |                     |
| 借地権            | 1,080,868     | —             | 35,141<br>(35,141)       | 1,045,726     | —                                 | —             | 1,045,726           |
| 商標権            | 1,598         | —             | —                        | 1,598         | 1,541                             | 171           | 57                  |
| ソフトウェア         | 59,590        | 3,300         | —                        | 62,890        | 17,533                            | 12,578        | 45,356              |
| ソフトウェア<br>仮勘定  | —             | 40,000        | —                        | 40,000        | —                                 | —             | 40,000              |
| 電話加入権          | 31,862        | —             | 5,990<br>(5,990)         | 25,871        | —                                 | —             | 25,871              |
| 工業用水道施設<br>利用権 | 2,762         | —             | —                        | 2,762         | 1,772                             | 197           | 989                 |
| 無形固定資産計        | 1,176,681     | 43,300        | 41,131<br>(41,131)       | 1,178,849     | 20,847                            | 12,946        | 1,158,002           |
| 長期前払費用         | 4,156         | —             | —                        | 4,156         | 2,688                             | 791           | 1,468<br>(740)      |
| 繰延資産           |               |               |                          |               |                                   |               |                     |
| —              | —             | —             | —                        | —             | —                                 | —             | —                   |
| 繰延資産計          | —             | —             | —                        | —             | —                                 | —             | —                   |

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

|    |         |             |
|----|---------|-------------|
| 建物 | 東京都羽村市  | 554,799千円   |
|    | 東京都墨田区  | 222,600千円   |
|    | 東京都八王子市 | 294,330千円   |
| 土地 | 東京都羽村市  | 60,351千円    |
|    | 東京都墨田区  | 1,427,248千円 |
|    | 東京都八王子市 | 49,803千円    |
|    | 東京都三鷹市  | 90,272千円    |

なお、当期減少額のうち、( )は内書きで減損損失計上額であります。

2 長期前払費用の( )内の金額は、内数で1年内償却予定長期前払費用であり、貸借対照表上では「前払費用」として流動資産に計上しております。

【資本金等明細表】

| 区分                      |                    | 前期末残高       | 当期増加額   | 当期減少額      | 当期末残高       |
|-------------------------|--------------------|-------------|---------|------------|-------------|
| 資本金(千円)                 |                    | 3,105,500   | —       | —          | 3,105,500   |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式 (株)           | (7,611,000) | ( — )   | ( — )      | (7,611,000) |
|                         | 普通株式 (千円)          | 3,105,500   | —       | —          | 3,105,500   |
|                         | 計 (株)              | (7,611,000) | ( — )   | ( — )      | (7,611,000) |
|                         | 計 (千円)             | 3,105,500   | —       | —          | 3,105,500   |
| 資本準備金及び<br>その他<br>資本剰余金 | (資本準備金)            |             |         |            |             |
|                         | 株式払込剰余金 (千円)       | 2,890,655   | —       | —          | 2,890,655   |
|                         | 計 (千円)             | 2,890,655   | —       | —          | 2,890,655   |
| 利益準備金及び<br>任意積立金        | (利益準備金) (千円)       | 232,125     | —       | —          | 232,125     |
|                         | (任意積立金)            |             |         |            |             |
|                         | 固定資産圧縮<br>積立金 (千円) | 427,466     | —       | 22,077     | 405,389     |
|                         | 別途積立金 (千円)         | 10,613,005  | 700,000 | —          | 11,313,005  |
| 計 (千円)                  | 11,272,596         | 700,000     | 22,077  | 11,950,519 |             |

- (注) 1 当期末における自己株式数は591,598株であります。  
2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 174,613       | 79,763        | 66,658                  | 94,599                 | 93,118        |
| 賞与引当金 | 305,392       | 302,187       | 305,392                 | —                      | 302,187       |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の回収による取崩額(3,829千円)と洗替えによるもの(90,770千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 100,462   |
| 預金の種類 |           |
| 当座預金  | 4,652     |
| 普通預金  | 5,960,868 |
| 定期預金  | 300,000   |
| 別段預金  | 7,210     |
| 小計    | 6,272,731 |
| 合計    | 6,373,193 |

② 受取手形

相手先別内訳

| 相手先       | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 因幡電機産業(株) | 340,023 |
| ユアサ商事(株)  | 136,126 |
| (株)大塚家具   | 59,763  |
| (株)カンサイ   | 32,927  |
| (株)ユーエー   | 25,340  |
| その他       | 210,231 |
| 合計        | 804,413 |

期日別内訳

| 期日別     | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| 平成17年4月 | 255,702 |
| 5月      | 228,867 |
| 6月      | 180,951 |
| 7月      | 77,080  |
| 8月以降    | 61,810  |
| 計       | 804,413 |

③ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| (株)日本ライティング | 610,277   |
| ミツワ電機(株)    | 197,872   |
| トシン電機(株)    | 129,479   |
| 新明電材(株)     | 108,250   |
| (株)因幡電機産業   | 96,323    |
| その他         | 2,993,410 |
| 計           | 4,135,614 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円)  | 当期回収高(千円)  | 次期繰越高(千円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)<br>(A)+(D)<br>$\frac{2}{(B)} \times 365$ |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|--|
| (A)       | (B)        | (C)        | (D)       | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ |  |
| 3,716,642 | 24,704,815 | 24,285,842 | 4,135,614 | 85.4                             | 58.0   |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

| 品目            | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| 白熱灯照明器具       | 546,637   |
| 蛍光灯照明器具       | 1,366,261 |
| 高圧放電灯照明器具・その他 | 231,225   |
| 計             | 2,144,124 |

⑤ 商品

| 品目            | 金額(千円)  |
|---------------|---------|
| 白熱灯照明器具       | 403,786 |
| 蛍光灯照明器具       | 222,899 |
| 高圧放電灯照明器具・その他 | 138,834 |
| 計             | 765,520 |

⑥ 原材料

| 品目   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 主要材料 | 20,394  |
| 部品材料 | 295,452 |
| 補助材料 | 35,732  |
| 計    | 351,579 |

⑦ 仕掛品

| 品目   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 製造部品 | 93,868 |
| 計    | 93,868 |

⑧ 貯蔵品

| 品目   | 金額(千円) |
|------|--------|
| カタログ | 28,595 |
| その他  | 26,331 |
| 計    | 54,927 |

⑨ 支払手形

相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| (株)日照          | 16,664  |
| SMK(株)         | 16,456  |
| ダイヘン電機システム(株)  | 15,940  |
| トキ・コーポレーション(株) | 15,672  |
| 森山産業(株)        | 13,328  |
| その他            | 50,340  |
| 計              | 128,402 |

期日別内訳

| 期日別     | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| 平成17年4月 | 36,248  |
| 5月      | 41,142  |
| 6月      | 26,287  |
| 7月      | 24,723  |
| 計       | 128,402 |

⑩ 買掛金

| 相手先         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| みずほファクター(株) | 3,268,231 |
| 日本セラミック(株)  | 102,676   |
| (有)東新幸社     | 90,705    |
| オーデリック貿易(株) | 90,037    |
| ローヤル電器(株)   | 90,015    |
| (株)加藤製作所    | 54,455    |
| その他         | 889,824   |
| 計           | 4,585,946 |

⑪ 退職給付引当金

| 区分          | 金額(千円)     |
|-------------|------------|
| 退職給付債務      | 5,099,868  |
| 未認識数理計算上の差異 | △799,959   |
| 年金資産        | △2,546,383 |
| 計           | 1,753,525  |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 決算期        | 3月31日                                  |
| 定時株主総会     | 6月中                                    |
| 基準日        | 3月31日                                  |
| 株券の種類      | 1,000株券、10,000株券                       |
| 中間配当基準日    | 9月30日                                  |
| 1単元の株式数    | 1,000株                                 |
| 株式の名義書換え   |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社       |
| 取次所        | U F J 信託銀行株式会社 全国各支店                   |
| 名義書換手数料    | 無料                                     |
| 新券交付手数料    | 無料                                     |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社       |
| 取次所        | U F J 信託銀行株式会社 全国各支店                   |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額            |
| 公告掲載紙      | 日本経済新聞                                 |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。                            |

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となります。電子公告は、当社のホームページに掲載致します(ホームページURL <http://www.odelic.co.jp>)。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第65期)   | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第66期中)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第2号の2（ストックオプションと<br>しての新株予約権の発行）に基づく臨時報<br>告書であります。 |                             | 平成16年9月30日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡<br>について）に基づく臨時報告書でありま<br>す。      |                             | 平成16年11月5日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第12号及び第19号（減損会計の早期<br>適用について）に基づく臨時報告書であり<br>ます。    |                             | 平成16年11月5日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間   | 自 平成16年3月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年4月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間   | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年4月30日 | 平成16年5月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間   | 自 平成16年5月1日<br>至 平成16年5月31日 | 平成16年6月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間   | 自 平成16年6月1日<br>至 平成16年6月30日 | 平成16年7月13日<br>関東財務局長に提出。  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

オーデリック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 徳見 清一郎  
関与社員

代表社員 公認会計士 内山 敏彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

オーデリック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 徳見 清一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

オーデリック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 徳見 清一郎  
関与社員

代表社員 公認会計士 内山 敏彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

オーデリック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 徳見 清一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 恭治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。